

- 第十三章 仲介(第百二十六條—第百三十四條)
- 第十四章 商品取引所取引紛争審査会(第百三十五條—第百三十六條)
- 第十五章 商品取引所審議会(第百三十七條—第百四十二條)
- 第十六章 雜則(第百四十三條—第百五十一條)
- 第十七章 罰則(第百五十二條—第百六十六條)

第一章 總則

(目的)

第一條 この法律は、商品取引所の組織、商品市場における売買取引の管理等について定め、その健全な運営を確保することにより、商品の価格の形成及び売買その他の取引を公正にするとともに、商品の生産及び流通を円滑にし、もつて国民経済の適切な運営に資することを目的とする。

(定義)

第二條 この法律において「商品取引所」とは、一種又は数種の商品の先物取引を行うために必要な市場のための施設を開設することを主たる目的としてこの法律に基づいて設立されたものをいう。

- 2 この法律において「商品」とは、左に掲げるものをいう。
 - 一 綿花
 - 二 綿糸
 - 三 綿布

- 四 乾繭
- 五 生糸
- 六 人造絹糸
- 七 ステープルファイバー糸
- 八 毛糸
- 九 ゴム
- 十 その他品質が比較的均等であつて大量の取引に適し、且つ、耐久性を有する物品のうち取引の状況を考慮して政令で定めるもの

3 この法律において「商品市場」とは、主として決済を将来において行い、且つ、この法律の規定に従つてされる商品の売買取引のために商品取引所が一種の商品ごとに開設する市場をいう。

4 この法律において「先物取引」とは、売買の当事者が商品取引所が定める基準及び方法に従い、将来の一定の時期において、当該売買の目的物となつてゐる商品及びその対価を現に授受するように制約される取引であつて、現に当該商品の転売又は買戻をしたときは、差金の授受によつて決済をすることができものをいう。

5 この法律において「上場」とは、商品市場において売買取引の目的物とすることをいう。

6 この法律において「商品仲買人」とは、商品取引所の会員でこの法律により他人の委託を受けて商品市場において売買取引することを認められるものをいう。

(法人格及び組織)

第三條 商品取引所は、法人とする。

2 商品取引所は、会員組織とする。

3 商品取引所は、営利の目的をもつて業務を営んではならない。

(業務の制限)

第四條 商品取引所は、その目的を達成するために直接必要な業務以外の業務を営んではならない。但し、主務大臣の承認を得た場合は、商品の品質の鑑定、刊行物の発行その他その業務に附帯する業務を営むことができる。

(住所)

第五條 商品取引所の住所は、その主たる事務所の所在地にあるものとする。

(名称)

第六條 商品取引所は、その名称中に「取引所」という文字を用いなければならない。

2 商品取引所及び証券取引法(昭和二十三年法律第二十五号)に基づいて設立された証券取引所以外の者は、その商号(名称を含む。以下同じ)中に取引所又はこれに類似する文字を用いてはならない。

(市場の開設の制限)

第七條 商品取引所(以下「取引所」という。)は、先物取引をする商品市場のための施設を開設することができる。

2 取引所は、当該取引所の上場商品として第九條第五項に規定する商品取引所登録簿に登録されている商品を売買取引する市場以外の市場を開設してはならない。

らない。

3 取引所は、一種の商品について二以上の商品市場を開設してはならない。

(商品市場類似施設の開設の禁止)

第八條 何人も、先物取引をする商品市場に類似する施設(証券取引法第二條第十二項に規定する有価証券市場を除く。)を開設してはならない。

2 何人も、前項の施設において売買してはならない。

第二章 設立

(設立要件)

第九條 取引所を設立するには、上場すべき商品一種ごとに十人以上の者が発起人とならなければならない。

2 発起人は、この法律の施行地において一年以上継続して、その設立しようとする取引所の開設する商品市場に上場すべき商品の売買、売買の媒介、生産又は加工(以下「売買等」という。)を業として営んでゐる者でなければならない。

3 取引所は、その上場すべき商品一種ごとに二十人以上の会員がなければ、設立することができない。

4 二種以上の上場商品の売買等を業として営んでゐる者は、第一項、前項、第九十八條第一項第五号又は第九十九條に規定する発起人又は会員の数の計算については、当該商品の一種ごとに一人とみなす。

5 発起人が取引所を設立しようとするときは、主務省に備える商品取引所登録簿に登録を受けなければ

ならない。

(定款記載事項)

第十條 発起人は、取引所の定款を作成し、これに左の事項を記載して署名しなければならない。

- 一 事業
- 二 名称
- 三 事務所の所在地及び商品市場を開設する地
- 四 会員たる資格に関する事項
- 五 出資一口の金額並びにその拂込の時期及び方法
- 六 会員の加入及び脱退に関する事項
- 七 会員信託金、仲買保証金及び売買証換金に関する事項
- 八 会員の経費の分担に関する事項
- 九 会員に対する制裁に関する事項
- 十 役員の数、任期及び選挙に関する事項
- 十一 会員總會(以下「總會」という。)に関する事項
- 十二 商品市場外における会員間の契約に対する定款、業務規程及び受託契約準則の拘束力に関する事項
- 十三 上場商品に関する事項
- 十四 事業年度
- 十五 剰余金の処分及び損失の処理に関する事項
- 十六 公告の方法
- 十七 取引所の負担に帰すべき設立費及び発起人が受けるべき報酬の額

(加入申込証)

第十一條 取引所の会員にならうとする者は、加入申

込証に住所及びその引き受けるべき出資口数並びにその者が商品市場において売買取引しようとする商品を記載して、これに署名しなければならない。

2 設立の際の加入申込証は、発起人が作り、左の事項を記載しなければならない。

- 一 定款に記載した事項
- 二 発起人の氏名又は商号及び住所
- 三 出資の拂込の方法、期限及び場所
- 四 一定の時期までに創立總會が終らなかつたときは、加入の申込を取り消すことができること。

3 取引所の成立後の加入申込証は、理事長が作り、左の事項を記載しなければならない。

- 一 登録を受けた年月日
- 二 定款に記載した事項
- 三 役員の名及び住所
- 四 出資の拂込の方法、期限及び場所

(創立總會)

第十二條 発起人は、定款作成後、会員にならうとする者を募り、出資の全額の拂込が終了した者の数が第九條第三項に定める数以上に達したときは、前條第二項第三号に定める出資の払込の期限となつてゐる日又は第九條第三項に定める数に達した日のうちいずれか遅い日後十日を経過した日から五日以内に、創立總會を開かなければならない。

2 定款の承認その他設立に必要な事項の決定は、創立總會の決議によらなければならない。

3 創立總會においては、定款を修正することができ

る。但し、会員たる資格に関する事項については、この限りでない。

- 4 創立總會における議事は、会員にならうとする者（その出資の全額が拂込を終了した者に限る。以下第五項及び第六項において同じ。）の半数以上が出席し、その議決権の三分の二以上で決する。
- 5 会員にならうとする者は、創立總會において、出資口数にかかわらず、各自一箇の議決権を有する。
- 6 設立当時の役員は、定款で定めるところにより、創立總會において、会員にならうとする者が選挙する。この場合において、会員にならうとする者は、出資口数にかかわらず、各自一箇の選挙権を有する。

7 第六十六條第六項本文及び第七十條並びに商法（明治三十二年法律第四十八号）第二百三十九條第四項、第二百四十條（特別利害関係人の議決権）、第二百四十四條（株主總會の議事録）及び第二百四十七條から第二百五十三條まで（株主總會の決議の取消又は無効の訴）の規定は、創立總會について準用する。この場合において、商法第二百四十七條第一項中「第三百四十三條」とあるのは「商品取引所法第十二條第四項」と読み替へるものとする。

第十三條 発起人は、第九條第五項の登録を受けようとするときは、創立總會終了後、遅滞なく、左に掲げる事項を記載した登録申請書を主務大臣に提出しなければならない。

一 取引所の名称

- 二 事務所
- 三 上場商品
- 四 商品市場の所在の場所
- 五 役員の名
- 六 会員の氏名又は商号及びその者が商品市場において売買取引する商品

- 2 前項の登録申請書には、左に掲げる書類を添附しなければならない。
 - 一 定款、業務規程及び受託契約準則
 - 二 役員名簿、戸籍抄本又は戸籍法（昭和二十二年法律第二百二十四号）第十條第一項に規定する証明書（以下「戸籍証明書」という。）及びその者が第二十四條第一項第一号から第六号までに掲げる者に該当しないことを誓約する書面
 - 三 会員の氏名又は商号並びに本店又は主たる事務所及び支店その他の従たる営業所又は事務所名称及び所在の場所を記載した書面、その者が第二十四條第一項各号に掲げる者に該当しないことを誓約する書面並びに登録申請日前三十日以内の日の現在における第二十五條第一項の規定による会員の純資産額に関する調査
 - 四 発起人が第九條第二項の規定に該当する者であることを誓約する書面
 - 五 加入申込証
 - 六 出資の拂込があつたことを証する書面
 - 七 創立總會の議事録

（登録及びその通知）

第十四條 前條第一項の規定による登録の申請があつた場合においては、第十五條の規定により登録を拒否する場合は除くの外、主務大臣は、登録申請書を受理した日から六十日を経過した日までに、商品取引所登録簿に前條第一項各号に掲げる事項及び登録年月日を登録しなければならない。

2 主務大臣は、前項の規定による登録をした場合においては、遅滞なく、その旨を登録申請者に通知しなければならない。

第十五條 主務大臣は、第十三條第一項の規定による登録の申請があつた場合において、左の各号の一に該当すると認めるときは、その登録を拒否しなければならない。

- 一 定款、業務規程若しくは受託契約準則の規定若しくは設立の手續が法令に違反しているとき、又は定款、業務規程若しくは受託契約準則に規定する売買取引の方法若しくは管理、会員の資格、商品市場の所在の場所その他の事項が不適当であつて、商品市場における売買取引の公正を確保するため若しくは委託者を保護するため充分でないとき。
- 二 当該取引所がこの法律に適合するように組織されるものでないとき。
- 三 登録申請書又は第十三條第二項各号に掲げる書類の記載事項のうち、重要な事項について虚偽

の記載があるとき、又は重要な事実の記載が欠けているとき。

四 当該取引所の設立される地方における当該上場商品の取引高が当該上場商品の公正な相場を形成するには不十分であるため、又は既に設立されている取引所で当該商品を上場商品とするものの分布状況若しくは当該商品に係る統制の状況に照らし、当該取引所を設立することが適当でないとき。

2 主務大臣は、前項の規定により登録を拒否しようとするときは、あらかじめ登録申請者にその旨を通知し、登録申請者又はその代理人の出頭を求め、積明のための証拠を提出する機会を與へるため、その職員をして聴聞させなければならない。

3 前項の場合において、主務大臣は、聴聞される者が正当な理由がないのに聴聞に応じないときは、聴聞を行わないで登録を拒否することができる。

4 主務大臣は、第二項の通知をする場合において、聴聞の事項、場所及び期日を明らかにして、通知しなければならない。

5 第二項の聴聞は、すべて公開しなければならない。但し、聴聞される者の業務に関する秘密を保持するため必要があると認めるとき、又は公益上必要があると認めるときは、この限りでない。

6 主務大臣は、第二項の聴聞を行うため必要があると認めるときは、参考人の出頭を求めてその意見を聴取し、若しくは参考人にその意見若しくは報告の

提出を求め、又は鑑定人に出頭を求めて鑑定をさせることができる。

7 主務大臣は、第一項の規定により登録を拒否した場合においては、遅滞なく、理由を示し、その旨を登録申請者に通知しなければならない。

第十六條 取引所は、その設立の登記をすることに因り成立する。

第十七條 発起人は、第十四條第一項の登録があつたときは、遅滞なく、その事務を理事長に引き継がなければならない。

第十八條 商法第九十三條、第九十四條、第九十六條、発起人の責任）及び第九十七條（発起人に対する訴）の規定は、取引所の発起人について、同法第二百二十八條（設立の無効の訴）の規定は、取引所の設立について準用する。この場合において、商法第九十六條中「第三百四十三條」とあるのは「商品取引所法第六十八條第一項」と、同法第九十七條中「資本十分の一以上ニ当ル株式ヲ有スル株主」とあるのは「会員である五分の一以上の者」と読み替へるものとする。

第三章 登録の変更、取消及びまつ消

第十九條 取引所は、第十三條第一項第一号、第二号、第五号又は第六号に掲げる事項について変更があつ

たときは、遅滞なく、その旨を記載した変更届出書を主務大臣に提出しなければならない。

2 前項の変更届出書には、その変更を証する書面及び左に掲げる書類を添付しなければならない。但し、その変更が第十三條第一項第二号に係るものであるときは、この限りでない。

一 変更の届出が新たに会員となつたものに係るものであるときは、その者の氏名又は商号並びに本店又は主たる事務所及び支店その他の従たる営業所又は事務所の名称及び所在の場所を記載した書面並びにその者が第二十四條第一項各号に掲げる者に該当しないことを誓約する書面及び会員となつた日の現在における第二十五條第一項の規定による純資産額に関する調査

二 変更の届出が会員の商品市場において売買取引する商品の追加に係るものであるときは、変更の届出日前三十日以内の日の現在における第二十五條第一項の規定による純資産額に関する調査

三 変更の届出が新たに就任した役員に係るものであるときは、当該役員名簿、戸籍抄本又は戸籍証明書及びその者が第二十四條第一項第一号から第六号までに掲げる者に該当しないことを誓約する書面

たときは、遅滞なく、その旨を記載した変更届出書を主務大臣に提出しなければならない。

2 前項の変更届出書には、その変更を証する書面及び左に掲げる書類を添付しなければならない。但し、その変更が第十三條第一項第二号に係るものであるときは、この限りでない。

一 変更の届出が新たに会員となつたものに係るものであるときは、その者の氏名又は商号並びに本店又は主たる事務所及び支店その他の従たる営業所又は事務所の名称及び所在の場所を記載した書面並びにその者が第二十四條第一項各号に掲げる者に該当しないことを誓約する書面及び会員となつた日の現在における第二十五條第一項の規定による純資産額に関する調査

二 変更の届出が会員の商品市場において売買取引する商品の追加に係るものであるときは、変更の届出日前三十日以内の日の現在における第二十五條第一項の規定による純資産額に関する調査

三 変更の届出が新たに就任した役員に係るものであるときは、当該役員名簿、戸籍抄本又は戸籍証明書及びその者が第二十四條第一項第一号から第六号までに掲げる者に該当しないことを誓約する書面

3 第十四條並びに第十五條第一項第三号及び第二項から第七項までの規定は、第一項の規定による登録の変更の届出について準用する。この場合において、第十四條第一項及び第十五條第一項第三号中「登録

申請書」とあるのは「変更届出書」と、第十四條第二項及び第十五條第七項中「登録申請者」とあるのは「変更届出者」と、第十五條第一項第三号中「第十三條第二項各号に掲げる書類」とあるのは「第十九條第二項の規定による添附書類」と、同條第二項中「登録申請者」にその旨を通知し、登録申請者」とあるのは「変更届出者」にその旨を通知し、変更届出者の役員」と読み替えるものとする。
(申請による登録の変更)

第二十條 取引所は、第十三條第一項第三号及び第四号に掲げる事項について変更しようとするときは、その旨を記載した登録変更申請書を主務大臣に提出しなければならない。

- 2 前項の登録変更申請書には、左に掲げる書類を添附しなければならない。
 - 一 変更の申請が上場商品の追加に係るときは、新たに上場しようとする商品一種ごとについて、当該商品を商品市場において売買取引する資格を有する会員及び当該会員ならうとして、その引き受けた出資の全額の拂込を終了した者の合計数が二十人以上であることを証する書面
 - 二 変更の申請が上場商品の一部の上場廃止に係るときは、その廃止の理由を記載した書面
 - 三 変更の申請が商品市場の所在の場所の変更に係るときは、その変更の理由を記載した書面
- 3 第十四條及び第十五條の規定は、第一項の規定による登録の変更の申請について準用する。この場合

において、第十四條第一項及び第十五條第一項第三号中「登録申請書」とあるのは「登録変更申請書」と、第十四條第二項及び第十五條第七項中「登録申請者」とあるのは「登録変更申請者」と、第十五條第一項第三号中「第十三條第二項各号に掲げる書類」とあるのは「第二十條第二項各号に掲げる書類」と、同條第四号中「当該取引所を設立すること」とあるのは「当該上場商品を追加すること」と、同條第二項中「登録申請者」にその旨を通知し、登録申請者」とあるのは「登録変更申請者」にその旨を通知し、登録変更申請者の役員」と読み替えるものとする。
(登録の取消等)

第二十一條 主務大臣は、第二百一十一條第一項第一号の規定により取引所の登録を取り消す場合を除くの外、左の各号の一に該当するときは、取引所の登録を取り消し、又は登録に係る事項の一部の変更を命ずることができる。

- 一 取引所が正当な理由がないのに商品市場を開設することができることとなつた日から三月以内に上場商品の全部若しくは一部について商品市場を開設しないとき、又は引き続き三月以上上場商品の全部若しくは一部について商品市場における売買取引を停止したとき。
- 二 第十三條第一項の登録申請書、第十九條第一項の変更届出書若しくは前條第一項の登録変更申請書又はこれらの書面の添附書類の記載事項のうち、重要な事項について虚偽の記載があり、又は

重要な事実の記載が欠けていることを発見したとき。

2 第十五條第二項から第七項までの規定は、前項の規定による登録の取消について準用する。この場合において、第十五條第二項中「登録申請者」にその旨を通知し、登録申請者」とあるのは「当該取引所にその旨を通知し、当該取引所の役員」と、同條第七項中「登録申請者」とあるのは「当該取引所」と読み替えるものとする。
(登録のまじ消)

第二十二條 主務大臣は、前條若しくは第二百一十一條第一項第一号の規定により取引所の登録を取り消したとき、又は第九十八條第二項の規定による届出があつたときは、商品取引所登録簿につき、当該取引所に関する登録をまつ消ししなければならない。
第四章 会員
(会員たる資格)

第二十三條 取引所の会員たる資格を有する者は、この法律の施行地において、当該取引所の上場商品(当該商品の主たる原料となつてゐる物又は当該商品を主たる原料とする物で政令で定めるものを含む。以下第二項において同じ)の売買等(証券業者がする売買等を含む。以下第二項において同じ)を業として営んでゐる者に限る。

の売買等を業として営むこととなつたときは、その相続人は、被相続人の死亡の時から会員たる資格を有するものとみなす。

- 3 前項の場合において、相続人が数人あるときは、その相続人全員の同意をもつて選定された一人の相続人に対してのみ、同項の規定を適用する。
(欠格条件)

その処分を受けた日から五年を経過するまでのもの

- 一 破産者で復権を得ないもの
- 二 禁こ以上の刑又はこの法律若しくは証券取引法第五章(第百一十一條及び第百十八條を除く)、第百八十七條第一項若しくは第百九十一條の規定に係る罰則の規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終つた日又は執行を受けることがないこととなつた日から五年を経過するまでの者
- 三 第五十二條第一項第二号若しくは第二項第二号又は第百二十三條の規定により商品仲買人の登録を取り消され、又は第百二十二條の規定による除名を命ぜられ、その処分の日から五年を経過するまでの者
- 四 法人である商品仲買人が第五十二條第一項第二号若しくは第二項第二号又は第百二十三條の規定により登録を取り消され、又は法人である会員が第百二十二條の規定による除名を命ぜられた場合において、当該処分があつた日前三十日以内に当該法人を代表する役員であつた者で当該法人が

- 五 第百二十二條若しくは第百二十三條又は第百三十二條第一項の規定により解任を命ぜられた役員でその処分を受けた日から五年を経過するまでのもの。
- 六 第百四十三條第一項又は証券取引法第百八十七條第一項の規定による裁判所の命令を受けた後一年を経過するまでの者
- 七 営業に関し成年者と同一の能力を有しない未成年者又は禁治産者でその法定代理人が前各号の一に該当するもの
- 八 法人でその役員のうち第一号から第六号までの一に該当するもののあるもの
- 2 合併後存続する法人又は合併に因り設立された法人は、前項第二号、第三号及び第六号の規定の適用については、当該合併に因り消滅した法人と同一の法人とみなす。
(資産上の要件)
- 第二十五條 取引所は、その定款をもつて、上場商品ごとに、商品市場において当該商品を売買取引する会員の純資産額の最低額を定めなければならない。但し、当該最低額は、商品の取引単位、取引高その他の取引事情を考慮して、商品ごとに政令で定める額を下つてはならない。
- 2 会員が二種以上の商品を商品市場において売買取引する場合においては、それぞれの商品についての

- 前項の純資産額の最低額のうち最も多い額のものとする。
- 3 会員の純資産額が前二項の規定による最低額を下ることとなつたときは、取引所は、遅滞なく、その商品の商品市場における売買取引を停止し、且つ、その旨を主務大臣に報告しなければならない。
- 4 前項の場合において、当該会員が商品市場における売買取引の停止を命ぜられた日から六月以内にその者の純資産額が第一項又は第二項の規定による最低額以上に回復したときは、取引所は、遅滞なく、前項の規定による売買取引の停止を解除し、且つ、その旨を主務大臣に報告しなければならない。
- 5 二種以上の商品を商品市場において売買取引する会員で第三項の規定により売買取引を停止されたものの純資産額が第二項の規定による最低額には満たないが、停止前にその売買取引をしてゐた商品のいずれかについての第一項の規定による最低額以上である場合において、当該会員が前項に規定する期間内に当該最低額に係る商品のみを商品市場において売買取引することを取引所に申し出たときは、取引所は、遅滞なく、第三項の規定による売買取引の停止を当該商品について解除し、且つ、その旨を主務大臣に報告しなければならない。
- 6 第三項の場合において、会員の純資産額が第四項に規定する期間内に第一項の規定による最低額以上に回復しないとき、又は第四項に規定する期間内に第二項の規定による最低額以上に回復せず、且つ、

会員が前項の規定による申出をしないときは、取引所は、遅滞なく、当該会員を除名しなければならない。

- 7 取引所は、第三項の規定によりその売買取引を停止したとき、又は前項の規定により会員を除名したときは、その理由を示し、遅滞なく、その旨を本人に通知しなければならない。
- 8 第一項の純資産額は、資産の合計金額から負債の合計金額を控除した額とし、主務省令で定めるところにより計算しなければならない。

(出資)

第二十六條 会員は、出資一口以上を持たなければならない。

- 2 出資は、金銭以外の財産ですることができない。
- 3 出資一口の金額は均一でなければならない。
- 4 会員は、出資口数にかかわらず、總會において各自一箇の議決権を有する。
- 5 取引所の債務に対する会員の責任は、第二十七條の規定による経費の負担及び第三十六條第三項の規定による損失額の負担の外、その出資額を限度とする。

6 会員は出資の拂込について、相殺をもつて取引所に対抗することができない。

(経費の賦課)

第二十七條 取引所は、定款で定めるところにより、会員に経費を賦課することができる。

2 前條第六項の規定は、前項の経費の拂込について

準用する。

(加入)

第二十八條

取引所の設立の際取引所に加入しようとする者でその引き受けた出資の全額の拂込が終了したものは、その取引所成立の時に会員となる。

2 取引所の設立の際取引所に加入しようとする者で取引所成立の時までに前項に規定する拂込の終了しない者については、取引所成立の時に加入の申込を取り消したものとみなす。

3 成立後の取引所に加入しようとする者は、定款で定めるところにより、加入につき取引所の承諾を得て、その引き受けた出資の全額の拂込及び取引所が加入金を徴収することを定めた場合にはその支拂を終了した時又は会員の持分の全部若しくは一部の譲受及び取引所が加入金を徴収することを定めた場合にはその支拂を終了した時に会員となる。

4 取引所は、会員たる資格を有する者が取引所に加入しようとするときは、正当な理由がないのに、その加入を拒んではならない。

(持分の譲渡)

第二十九條 会員は、定款で定めるところにより、会員又は会員たる資格を有する者に持分の全部又は一部を譲り渡すことができる。

2 会員たる資格を有する者が持分を譲り受けようとするときは、加入の例によらなければならない。

3 持分の譲受人は、その持分について、譲渡人の権利義務を承継する。

(持分の承継)

第三十條

会員が死亡し、又は合併に因り解散した場合において、その相続人若しくは受遺者又は合併後存続する法人若しくは合併に因り設立された法人(以下本條において「相続人等」という。)が会員であるときは、その者は、被承継人の持分及びその持分についての被承継人の権利義務を承継する。この場合においては、承継人は、遅滞なく、その旨を取引所に通知しなければならない。

2 前項の場合において、相続人等が会員たる資格を有する者であるときは、その者は、加入につき、取引所の承諾を得て、被承継人の持分及びその持分についての被承継人の権利義務を承継することができる。

3 前項の場合において、相続人等が被承継人の持分及びその持分についての被承継人の権利義務を承継したときは、その者は、被承継人の死亡又は解散の時において会員になつたものとみなす。

4 第一項又は第二項の場合において、相続人又は受遺者が数人あるときは、その相続人若しくは受遺者全員の同意をもつて選定された一人の相続人又は受遺者に対してのみ、これらの項の規定を適用する。

(持分の共有禁止)

第三十一條 会員は、持分を共有することができない。

(任意脱退)

第三十二條 会員は、六十日前までに予告して、取引所を脱退することができる。

2 前項の予告期間は、定款で延長することができる。但し、その期間は、一年をこえることができない。

(当然脱退)

第三十三條 会員は、前條及び第三十五條第一項に規定する場合の外、左の事由に因つて脱退する。

- 一 会員たる資格の喪失
- 二 その者が売買取引する商品市場のすべてが第十九條の規定により閉鎖されたこと。
- 三 持分全部の譲渡
- 四 死亡又は解散
- 五 除名

(除名)

第三十四條 会員の除名は、第二十五條第六項の規定によつてする場合及び第二百二十二條の規定による主務大臣の命令によつてする場合を除き、定款で定める事由のある会員につき、第六十八條第一項に定める總會の決議によつてするものとする。

2 前項の場合においては、取引所は、その總會の会日の十日前までに、その会員に対しその旨及び除名の理由を記載した書面を送付し、且つ、總會において弁明する機会を與えなければならない。

3 除名は、除名した会員にその旨を通知しなければ、これをもつてその者に対抗することができない。

(持分の差押に因る脱退)

第三十五條 会員の持分を差し押えた債権者は、その会員を脱退させることができる。但し、取引所及び会員に対し六十日前までに予告しなければならない。

2 商法第九十條(持分差押の効力)及び第九十一條第二項(予告の失効)の規定は、前項の場合について準用する。

(持分の拂戻)

第三十六條 脱退した会員は、定款で定めるところにより、その持分の拂戻を受けることができる。

2 前項の持分は、脱退した日の属する月の前月末日における取引所の財産によつて定める。

3 前項の持分を計算するに當り、取引所の財産をもつてその債務を完済するに足りないときは、取引所は、定款で定めるところにより、脱退した会員に対し、その負担に帰すべき損失額の拂戻を請求することができる。

4 第一項又は前項の規定による請求権は、脱退後二年間行わないときは、時効に因つて消滅する。

5 脱退した会員が取引所に対する債務を完済するまでは、取引所は、持分の拂戻を停止することができる。

(脱退前にした売買取引の決済の結了)

第三十七條 会員が脱退した場合において、その会員が商品市場における売買取引の決済を結了していないときは、取引所は、定款で定めるところにより、本人若しくはその一般承継人又は他の会員(当該商品市場において売買取引することができる他の会員に限る。以下本條において同じ。)をして当該売買取引の決済を結了させなければならない。

2 前項の場合においては、本人又はその一般承継人(会員たるものを除く。)は、当該売買取引の決済を結了する目的の範囲内において、会員とみなす。

3 第一項の規定により取引所が他の会員をして当該売買取引の決済を結了させるときは、本人又はその一般承継人と当該会員との間には委任契約が成立しているものとみなす。

4 第一項の規定により取引所が本人の一般承継人又は他の会員をして当該売買取引の決済を結了させる場合において、当該売買取引が委託に係るものであるときは当該一般承継人又は当該会員と当該売買取引の委託者との間についても、また前項と同様とする。

(会員信託)

第三十八條 会員は、定款で定めるところにより、取引所に対し、当該会員が商品市場において売買取引する商品ごとに会員信託金を預託しなければならない。

2 会員は、前項の会員信託金を預託した後でなければ、商品市場において売買取引をしてはならない。

3 会員信託金は、有価証券(国債証券、地方債証券又は証券取引所の開設する市場において売買取引されている社債券若しくは株券のうち取引所が主務大臣の承認を受けて指定するものをいう。)をもつてこれに充てることができる。

4 前項の有価証券の充用価格は、時価を参し、よくして政令で定めるところにより算出した価格をこえて

はならない。

5 商品仲買人に対して商品市場における売買取引を委託した者は、その委託により生じた債権に關し、当該商品市場において売買取引する商品についての当該商品仲買人の会員信託金について、他の債権者に先だつて弁済を受ける権利を有する。

6 前項の優先弁済を受ける権利を互に競合するときは、会員でない委託者の有する権利は、会員たる委託者の有する権利に対し優先する。

(帳簿の区分整理及び保存)

第三十九條 会員は、主務省令で定めるところにより、商品市場における売買取引と商品市場外における売買とを帳簿上区分して整理し、且つ、帳簿その他業務に關する書類を保存しておかなければならない。

(制裁規程)

第四十條 取引所は、その定款において、会員が、この法律、この法律に基く命令、これらの法令に基いてする主務大臣の処分若しくは当該取引所の定款、業務規程、受託契約準則その他の規則に違反した場合、又は政令で取引の信義則に違反するものと指定する行為をした場合において、取引所の健全な運営を確保し、又は会員及び商品市場における売買取引の委託者の利益を確保するため必要があると認めるときは、当該会員に対し、十万円以下の過怠金を科し、若しくはその者の商品市場における売買取引の停止若しくは制限を命じ、又は当該会員を除名する旨を定めなければならない。

第五章 商品仲買人

(商品仲買人の要件)

第四十一條 商品市場において売買取引をすることができる商品仲買人は、当該商品市場において売買取引をすることができる会員であつて、取引所別に主務省に備える商品仲買人登録簿に登録を受けたものに限る。

(資産上の要件)

第四十二條 取引所は、その定款をもつて、上場商品ごとに、商品市場において当該商品は売買取引する商品仲買人の純資産額の最低額を定めなければならない。但し、当該最低額は、商品の取引単位、取引高その他の取引事情及び委託者の保護を考慮して商品ごとに政令で定める額を下つてはならない。

2 商品仲買人が二種以上の商商を商品市場において売買取引する場合においては、それぞれの商品についての前項の純資産額の最低額のうち最も多い額のものをもつて商品仲買人の純資産額の最低額とする。

3 商品仲買人の純資産額が前二項の規定による最低額を下つたときは、主務大臣は、理由を示し、遅滞なく、当該商品仲買人に商品市場における売買取引の受託の停止を命じ、且つ、その旨をその者の所属する取引所に通知しなければならない。

4 前項の場合において、当該商品仲買人が受託の停止を命ぜられた日から六月以内にその者の純資産額が第一項又は第二項の規定による最低額以上に回復したときは、主務大臣は、前項の規定による受託の

停止を解除しなければならない。

5 二種以上の商品について委託を受けて商品市場において売買取引する商品仲買人で第三項の規定により売買取引の受託を停止されたものの純資産額が第二項の規定による最低額には満たないが、停止前にその売買取引していた商品のいずれかについての第一項の規定による最低額以上である場合において、当該商品仲買人が前項に規定する期間内に当該最低額に係る商品のみを委託を受けて商品市場において売買取引することについての届出書を主務大臣に提出したときは、主務大臣は、第三項の規定による売買取引の受託の停止を当該商品について解除しなければならない。

6 第三項の場合において、商品仲買人の純資産額が第四項に規定する期間内に第一項の規定による最低額以上に回復しないとき、又は第四項に規定する期間内に第二項の規定による最低額以上に回復せず、且つ、商品仲買人が前項の規定による届出をしないときは、主務大臣は、当該商品仲買人の登録を取り消さなければならない。

7 第五項の場合において、第三項の規定による売買取引の受託の停止を解除されない商品については、主務大臣は、第四項に規定する期間経過後なるべくすみやかに当該商品仲買人に關する登録事項中当該商品に係る部分をまつ消ししなければならない。

8 主務大臣は、第四項若しくは第五項の規定により受託の停止を解除したとき、第六項の規定により登録

録を取り消したとき、又は前項の規定により登録事項をまつ消したときは、理由を示し、遅滞なく、その旨を本人及びその者の所属する取引所に通知しなければならない。

9 第十五條第二項から第六項までの規定は、第三項から第七項までの規定により主務大臣が受託の停止を命じ、若しくは解除し、又は登録事項をまつ消する場合について、第二十五條第八項の規定は、第一項の純資産額の計算について準用する。この場合において、第十五條第二項中「登録申請者にその旨を通知し、登録申請者」とあるのは「当該商品仲買人にその旨を通知し、当該商品仲買人（法人である場合には、その役員）」と読み替へるものとする。

(商品仲買人の特権)

第四十三條 商品仲買人以外の者は、商品市場における売買取引の委託を受けることができない。

(登録の申請)

第四十四條 商品仲買人になろうとする者は、左に掲げる事項を記載した登録申請書をその者が商品仲買人として売買取引しようとする商品市場を開設する取引所ごとに作製し、その者の所属する当該取引所を経由して、これを主務大臣に提出しなければならない。

一 商号

二 本店又は主たる事務所及び商品市場における売買取引の受託を取り扱う支店その他の従たる営業所又は事務所の名称及び所在の場所

三 その者が商品仲買人として商品市場において売買取引する商品及び当該商品市場を開設する取引所の名称

四 法人であるときは、その資本金額（出資総額若しくは株金総額又は出資総額及び株金総額の合計額をいう。）及び役員の氏名

五 個人であるときは、その者の氏名

2 前項の場合において、当該取引所は、登録申請者が前項第三号の商品を商品市場において売買取引することができる会員であるときは、これを受理し、遅滞なく、主務大臣に送付しなければならない。

3 第一項の登録申請書には、左に掲げる書類を添付しなければならない。

一 法人であるときは、定款、当該法人の登録簿の謄本、役員の履歴書及び戸籍抄本又は戸籍証明書並びに当該法人が第二十四條第一項第一号から第三号まで、第六号及び第八号に掲げる者に該当しないことを誓約する書面、直前事業年度の貸借対照表及び損益計算書並びに第四十二條第一項に規定する純資産額に關する調書

二 個人であるときは、その者（その者に法定代理人があるときは、その者及びその法定代理人。以下本号において同じ。）の履歴書及び戸籍抄本又は戸籍証明書、その者が第二十四條第一項第一号から第六号までに掲げる者に該当しないことを誓約する書面並びに第四十二條第一項に規定する純資産額に關する調書

4 前項各号の純資産額に關する調書は、登録申請日前三十日以内の日の現在において作製したものでなければならない。

(登録及びその通知)

第四十五條 前條第一項の規定による登録の申請があつた場合においては、第四十八條の規定により登録を拒否する場合を除くの外、主務大臣は、登録申請書を受理した日から六十日を経過した日までに、商品仲買人登録簿に前條第一項各号に掲げる事項及び登録年月日を登録しなければならない。

2 主務大臣は、前項の規定による登録をした場合において、遅滞なく、その旨を登録申請者及びその者の所属する取引所に通知しなければならない。

(登録手数料及び仲買保証金)

第四十六條 前條第二項の通知を受けた登録申請者は、通知を受けた日から三十日以内に、政令で定めるところにより、登録手数料として三千円を納付しなければならない。

2 登録申請者は、前項の登録手数料を納付し、且つ、第四十七條第一項の仲買保証金を預託した後でなければ、商品市場における売買取引の委託を受けてはならない。

(仲買保証金)

第四十七條 商品仲買人は、第四十五條第二項の通知を受けたときは、取引所の定款で定めるところにより、取引所に対し、第四十五條第一項の規定による登録がしてある商品ごとに、並びに本店又は主たる

事務所及び同項の規定による登録がしてある支店その他従たる営業所又は事務所に、第二項の規定により取引所の定款で定める仲買保証金を預託しなければならぬ。

2 前項及び第五十條第一項に規定する仲買保証金の額は、商品ごとに、当該商品仲買人の本店又は主たる事務所については三十万円、前項に規定する支店その他の従たる営業所又は事務所については一箇所につき五十万円を下らない範囲内で取引所が定款で定める。

3 商品仲買人に対して商品市場における売買取引を委託した者は、その委託により生じた債権に關し、当該商品仲買人の当該商品市場において売買取引する商品についての仲買保証金について、他の債権者に先だつて弁済を受ける権利を有する。

4 第三十八條第三項、第四項及び第六項の規定は、仲買保証金について準用する。

(登録の拒否)

第四十八條 主務大臣は、商品仲買人の登録を申請した者が左の各号の一に該当すると認めるときは、その登録を拒否しなければならない。

- 一 第二十四條第一項各号の一に該当するとき。
- 二 純資産額が第四十二條第一項の規定により取引所の定める額に満たないとき。
- 三 他の会員が現に使用する商号又は他の会員の営業若しくは事業と誤認される虞のある商号を当該会員の許諾を得ないで使用しようとするとき。

四 登録申請者が提出した登録申請書又は第四十四條第三項各号に掲げる書類の記載事項のうち、重要な事項について虚偽の記載があり、又は重要な事実の記載が欠けているとき。

2 第十五條第二項から第六項まで及び第四十五條第二項の規定は、前項の規定による登録の拒否について準用する。この場合において、第十五條第二項中「登録申請者又は」とあるのは「登録申請者（法人である場合には、その役員）又は」と読み替へるものとする。

(登録の変更)

第四十九條 商品仲買人は、第四十四條第一項第一号、第二号、第四号又は第五号に掲げる事項について変更があつたときは、遅滞なく、その旨の変更届出書をその者の所屬する取引所を経由して、主務大臣に提出しなければならない。

2 前項の変更届出書には、その変更を証する書面並びに変更の届出が新たに就任した役員に係るものであるときは、当該役員履歴書、戸籍抄本又は戸籍証明書及びその者が第二十四條第一項第一号から第六号までに掲げる者に該当しないことを誓約する書面を添附しなければならない。但し、その変更が第四十四條第一項第二号に係るものであるときは、この限りでない。

3 商品仲買人は、第四十四條第一項第三号に掲げる事項について変更しようとするときは、その者の所屬する取引所を経由して、主務大臣に登録変更申請

書を提出しなければならない。

4 第十五條第二項から第六項まで、第四十四條第二項、第四十五條、第四十六條第二項及び前條第一項並びに同條第二項中第四十五條第二項の準用に関する部分の規定は、第一項の規定による変更の届出及び前項の規定による変更の申請について準用する。この場合において、第十五條第二項、第四十四條第二項、第四十五條第二項及び前條第一項第四号中「登録申請者」とあるのは「変更届出者又は登録変更申請者」と、第十五條第二項中「登録申請者」にその旨を通知し、登録申請者」とあるのは「変更届出者又は登録変更申請者」にその旨を通知し、変更届出者又は登録変更申請者（これらの者が法人である場合には、その役員）」と、第四十五條第一項及び前條第一項第四号中「登録申請者」とあるのは「変更届出書又は登録変更申請書」と、第四十五條第二項中「前項の規定による登録」とあるのは「第四十九條第四項において準用する前項又は第四十八條第一項の規定による登録の変更又は登録の変更の拒否」と、前條第一項中「商品仲買人の登録を申請した者」とあるのは「変更届出者又は登録変更申請者」と読み替へるものとする。

(新営業所についての仲買保証金)

第五十條 商品仲買人は、新たに商品市場における売買取引の受託を取り扱う支店その他の従たる営業所又は事務所を設置する場合において、主務大臣からこれに關する登録変更をした旨の通知を受けたとき

は、取引所の定款で定めるところにより、当該営業所又は事務所に對しての仲買保証金を取引所に対して、預託しなければならない。

2 商品仲買人は、前項の仲買保証金を預託した後でなければ、当該支店その他の従たる営業所又は事務所において商品市場における売買取引の委託を受けなければならない。

(届出事項)

第五十一條 商品仲買人は、第四十二條第五項及び第四十九條第一項の規定により届出する場合の外、左の各号の一に該当するときは、遅滞なく、その旨を主務大臣に届け出なければならない。

- 一 第二十四條第一項第一号、第二号、第六号から第八号まで若しくは第四十八條第一項第二号の一に掲げる者に該当することになつたとき、又は登録当時第二十四條第一項各号若しくは第四十八條第一項第二号の一に掲げる者に該当していたことが判明したとき。
- 二 死亡又は解散以外の事由に因り取引所を脱退したとき。

三 商品市場における売買取引の受託業務を廃止したとき。

四 商品市場における売買取引の受託業務を開始し、休止し、又は再開したとき。

2 商品仲買人が左の各号に掲げる場合に該当することとなつたときは、当該各号に掲げる者は、遅滞なく、その旨を主務大臣に届け出なければならない。

一 法人が合併に因り解散した場合においては、その業務を執行する役員であつた者

二 法人が破産に因り解散し、又は個人が破産した場合においては、その破産管財人

三 法人が合併又は破産以外の事由に因り解散した場合においては、その清算人

四 個人が死亡した場合においては、その相続人

(登録の取消)

第五十二條 主務大臣は、第四十二條第六項の規定により商品仲買人の登録を取り消す場合を除くの外、商品仲買人が左の各号の一に該当するときは、その登録を取り消さなければならない。

- 一 第二十四條第一項第一号、第二号若しくは第六号から第八号までの一に掲げる者に該当することとなつたとき、又は登録当時第二十四條第一項各号の一に掲げる者に該当していたことが判明したとき。
- 二 不正の手段により第四十五條第一項の規定による登録を受けていたとき。

2 主務大臣は、第二百二十三條の規定により商品仲買人の登録を取り消す場合を除くの外、商品仲買人が左の各号の一に該当するときは、その登録を取り消すことができる。

一 第四十六條第一項に規定する期間内に同項の規定による納付をしないとき。

二 商品仲買人が正当な理由がないのに受託業務を開始することができることとなつた日から三月以

内にその業務を開始しないとき、又は引き続き三月以上その業務を休止したとき。

3 第十五條第二項から第六項まで及び第四十五條第二項の規定は、前二項の規定による登録の取消について準用する。この場合において、第十五條第二項中「登録申請者」にその旨を通知し、登録申請者」とあるのは「当該商品仲買人にその旨を通知し、当該商品仲買人（法人である場合には、その役員）」と、第四十五條第二項中「登録申請者」とあるのは「当該商品仲買人」と読み替へるものとする。

(登録のまゝ消)

第五十三條 主務大臣は、左の各号に掲げる場合においては、商品仲買人登録簿につき、当該商品仲買人に関する登録をまづ消しなければならない。

- 一 第四十二條第六項、前條第一項若しくは第二項又は第二百二十三條の規定により商品仲買人の登録を取り消したとき。
- 二 第五十一條第一項第二号若しくは第三号又は同條第二項の規定による届出があつたとき。

三 主務大臣が第五十一條第一項第二号若しくは第三号又は同條第二項各号に掲げる場合に該当するものと認めて商品仲買人又は同條第二項各号に掲げる者に通知して、その者又はその代理入の出頭を求め、釈明のため証拠を提出する機会を與へるためその職員をして聴聞させた後、その事実を確認したとき。

2 前項の規定による登録のまづ消は、同項の規定に

かわらず、左の各号の一に該当する場合において、主務大臣が当該各号に規定する日から三十日に満たない期間を定めて当該商品仲買人に通知したときは、その期間を経過するまでは、しないことができる。

- 一 前項第二号に掲げる場合においては、主務大臣が当該届出を受理した日
- 二 前項第三号に掲げる場合においては、主務大臣が当該事実を確認した日
- 三 第十五條第三項から第六項までの規定は、第一項第三号の規定により聴聞をする場合について、第四十五條第二項の規定は、第一項第二号及び第三号に規定する事由に因り登録をまつ消した場合について準用する。この場合において、第四十五條第二項中「登録申請者」とあるのは「当該商品仲買人」と読み替えるものとする。

(帳簿の区分経理)

第五十四條 商品仲買人は、第三十九條の規定により区分経理する場合において、商品市場における売買取引についても、主務省令で定めるところにより、自己の計算による売買取引と委託者の計算による売買取引とを帳簿上区分して経理しなければならない。

第六章 機関

第五十五條 取引所に、左の役員を置く。
理事長 一人

理事 二人以上
監事 二人以上

(役員の種類)

第五十六條 理事長は、取引所を代表し、その事務を総理する。

2 理事は、定款で定めるところにより、取引所を代表し、理事長を補佐して取引所の事務を掌理し、理事長に事故があるときにはその職務を代理し、理事長が欠員のときにはその職務を行う。
3 監事は、取引所の事務を監査する。

(役員欠格条件)

第五十七條 第二十四條第一項第一号から第六号までの一に掲げる者に該当する者は、役員になることができない。

(役員選挙)

第五十八條 役員(設立当時の役員を除く)は、定款で定めるところにより、総会において、会員が選挙する。

2 前項の場合において、会員は、出資口数にかかわらず、各自一箇の選挙権を有する。

(役員任期)

第五十九條 役員任期は、三年以内において定款で定める期間とする。

2 設立当時の役員任期は、前項の規定にかかわらず、創立総会において定める期間とする。但し、その期間は、一年をこえることができない。
(仮理事及び仮監事)

第六十條 主務大臣は、理事又は監事の職を行う者が不在の場合において、必要があると認めるときは、仮理事又は仮監事を選任することができる。
(役員解任の請求)

第六十一條 会員は、総会員の五分の一以上の連署をもつて、役員解任を請求することができる。この場合において、その請求につき、総会員の半数以上が出席する総会において、出席会員の過半数の同意があつたときは、その請求に係る役員は、その職を失う。

2 前項の規定による解任の請求は、理事長及び理事の全員又は監事の全員について、同時にしなければならない。但し、法令又は定款若しくは業務規程の違反を理由として解任を請求するときは、この限りでない。

3 第一項の規定による解任の請求は、その理由を記載した書面を理事長に提出しなければならない。

4 第一項の規定による解任の請求があつたときは、理事長は、その請求を総会の議に附し、且つ、総会の会日から十日までに、その請求に係る役員に対し、前項の規定による書面を添付し、且つ、総会において弁明する機会を與えなければならない。
(役員兼職禁止)

第六十二條 役員は、他の取引所の役員地位を占めてはならない。

2 理事長又は理事は、その者が理事長又は理事となつていない取引所の監事と、監事は、その者が監事と

なつていない取引所の使用人又は理事長若しくは理事と兼つてはならない。

(理事の自己契約等の禁止)

第六十三條 取引所が理事長又は理事と契約をするときは、監事が取引所を代表する。取引所と理事長又は理事との訴訟についても、また同様とする。

(定款その他の書類の備置及び閲覧)

第六十四條 理事長は、定款、業務規程及び総会の議事録を取引所の各事務所に、会員名簿を主たる事務所に備えて置かなければならない。

2 会員名簿には、各会員について左の事項を記載しなければならない。
一 氏名又は商号及び住所
二 加入年月日
三 出資口数、出資金額及びその拂込年月日
四 商品市場において売買取引する商品
五 商品仲買人であるときは、その旨、登録年月日及びその者が委託を受けて商品市場における売買取引をすることができる商品

3 会員及び取引所の債権者は、事業時間内いつでも、理事長に対し第一項の書類の閲覧を求めることができる。この場合においては、理事長は、正当な理由がないのにこれを拒んではならない。
(民法及び商法の準用)

第六十五條 商法第二百五十四條第二項(取締役と会社との関係)、第二百六十六條(取締役の連帯責任)及び第二百八十四條(取締役及び監査役の責任の免

除)の規定は、理事長、理事及び監事について、民法(明治二十九年法律第八十九号)第五十五條(代表権の委任)並びに商法第二百六十條から第二百六十二條まで(取締役の業務の執行及び会社の代表)、第二百六十七條、第二百六十八條(取締役に対する訴)及び第二百六十九條(取締役の報酬)の規定は、理事長及び理事について、同法第二百七十四條、第二百七十五條(報告の徴収及び書類の調査等)、第二百七十八條(取締役と監査役の連帯責任)及び第二百七十九條(監査役に対する訴)の規定は、監事について準用する。この場合において、商法第二百六十八條第一項及び第二百七十九條第一項中「資本ノ十分ノ一以上ニ当ル株式ヲ有スル株主」とあるのは「会員である五分の一以上の者」と読み替えるものとする。

(総会の招集)

第六十六條 理事長は、定款で定めるところにより、毎事業年度一回通常総会を招集しなければならない。

2 理事長は、必要があると認めるときは、定款で定めるところにより、いつでも臨時総会を招集することができる。

3 会員が総会員の五分の一以上の者の連署をもつて、会議の目的たる事項及び招集の理由を記載した書面を理事長に提出して、総会の招集を請求したときは、理事長は、その請求があつた日から二十日以内に、臨時総会を招集しなければならない。

4 理事長の職務を行う者が不在とき、又は前項の請求があつた場合において理事長が正当な理由がないのに招集の手続をしないときは、監事は、遅滞なく、総会を招集しなければならない。

5 前項の場合において、監事の職務を行う者が不在とき、又は監事が正当な理由がないのに前項の手続をしないときは、第三項の会員は、主務大臣の承認を得て、総会を招集することができる。

6 総会を招集するには、会日から十日前までに、各会員に対して、その通知を発しなければならない。但し、第二項から前項までに規定する招集については、定款でこの期間を短縮することができる。

7 前項の通知には、会議の目的たる事項を記載しなければならない。

(総会の決議事項)

第六十七條 この法律に特別の定があるものの外、左の事項は、総会の決議を経なければならない。

一 財産目録、貸借対照表、損益計算書、業務報告書、剰余金処分案及び損失処理案の承認
二 経費の賦課及び徴収の方法
三 その他定款で定める事項(第二十五條第六項の規定による会員の除名及び第二百二十二條の規定による主務大臣の命令に基いてする会員の除名を除く。)

(総会の特別決議事項)

第六十八條 左の事項は、総会員の半数以上が出席し、その議決権の三分の二以上の多数による決議を経なければならない。

なければならない。

一 定款の変更

二 解散

三 会員の除名(第二十五條第六項の規定によつてする場合及び第二百二十二條の規定による主務大臣の命令に基いてする場合を除く。)

2 取引所は、その定款を変更したときは、遅滞なく、その旨を主務大臣に届け出なければならない。

(総会の議事)

第六十九條 総会の議事は、この法律又は定款に特別の定がある場合を除いて、出席した会員の議決権の過半数で決し、可否同数のときは、議長が決するところによる。

2 議長は、総会において選任する。

3 議長は、会員として総会の決議に加わる権利を有しない。

4 総会においては、第六十六條第六項の規定によりあらかじめ通知した事項についてのみ決議することができる。但し、定款で別段の定をしたときは、この限りでない。

(議決権の代理行使)

第七十條 会員は、定款で定めるところにより、代理人をもつて議決権を行うことができる。

2 前項の規定により議決権を行う者は、総会に出席したものとみなす。

3 第一項の代理人は、会員でなければならない。

4 第一項の代理人は、代理権を証する書面を取引所

に差し出さなければならない。

(商法の準用)

第七十一條 商法第二百三十九條第四項、第二百四十條(特別利害関係人の議決権)、第二百四十四條(株主総会の議事録)、第二百四十五條(第一項第一号から第三号までを除く。)(取締役又は監査役の責任の免除の特別決議)及び第二百四十七條から第二百五十三條まで(株主総会の決議の取消又は無効の訴)の規定は、総会について準用する。この場合において、商法第二百四十五條第一項及び第二百四十七條第一項中「第三百四十三條」とあるのは「商品取引所法第六十八條第一項」と、同法第二百四十五條第二項において準用する第二百六十八條第一項及び第二百七十九條第一項中「資本ノ十分ノ一以上ニ当ル株式ヲ有スル株主」とあるのは「会員である五分の一以上の者」と読み替へるものとする。

第七章 計算

(会員信託金の運用方法)

第七十二條 取引所は、左の方法によるの外、会員信託金又は仲買保証金として預託を受けたものを運用することができない。

- 一 国債証券又は地方債証券の買入
- 二 銀行への預け金又は郵便貯金
- 三 信託会社又は信託業務を営む銀行に対する金銭信託

2 取引所は、前項第三号の金銭信託をしようとするときは、当該取引所を元本及び利益の受益者とする

こととして当該信託会社又は信託業務を営む銀行と契約しなければならない。

(損失てん補準備金)

第七十三條 取引所は、定款で定めるところにより、毎事業年度の剰余金の百分の十以上を損失てん補準備金として積み立てなければならない。

2 前項の準備金は、損失のてん補に充てる場合を除いては、取り戻すしてはならない。

(剰余金の配当禁止)

第七十四條 取引所は、剰余金の分配をしてはならない。

(決算関係書類の提出)

第七十五條 理事長は、通常総会の会日の二週間前までに、財産目録、貸借対照表、損益計算書、業務報告書及び剰余金処分案又は損失処理案を監事に提出しなければならない。

(商法の準用)

第七十六條 商法第二百八十二條から第二百八十五條まで(会社の計算)の規定は、取引所の計算について準用する。この場合において、商法第二百八十二條第一項又は第二百八十三條第一項中「前條ニ掲グル書類」又は「第二百八十一條ニ掲グル書類」とあるのは「商品取引所法第七十五條に規定する書類」と読み替へるものとする。

第八章 商品市場における売買取引

(取引資格)

第七十七條 商品市場における売買取引は、その市場

を開設する取引所の会員であつて、第十四條第一項の規定により当該商品市場に上場する商品を売買取引する旨の登録がしてあるものでなければならないことできない。

(業務規程)

第七十八條 取引所は、その業務規程において、左に掲げる事項に関する細則を定めなければならない。

- 一 売買取引の種類及び期限
- 二 立会の開閉
- 三 立会の停止
- 四 売買取引の締結の方法
- 五 受渡その他の決済の方法
- 六 前各号に掲げる事項の外、売買取引に関し必要な事項

2 取引所は、その業務規程を変更したときは、遅滞なく、その旨を主務大臣に届け出なければならない。

(売買証拠金)

第七十九條 取引所は、定款で定めるところにより、会員をして、商品市場における売買取引について、売買証拠金を預託させることができる。

2 前項の売買証拠金は、定款で定めるところにより、第三十八條第三項に規定する有価証券又は当該商品市場における上場商品の保管を証する倉庫証券をもつて、これに充てることができる。

3 第三十八條第四項の規定は、前項の有価証券又は倉庫証券の充用価格について準用する。

(商品の格付)

第八十條 上場商品の格付の方法、格付表その他格付に関する事項は、業務規程で定めなければならない。

2 前項の場合において、商品市場における売買取引のために、当該商品の等級について定められた固定規格があるときは、取引所は、これに従わなければならない。

3 会員は、取引所が業務規程で定めるところにより行う格付に従わなければならない。

4 取引所は、格付人を選任する必要がある場合において、当該取引所の会員以外の者のうちから選任しなければならない。

(売買取引の決済)

第八十一條 商品市場における売買取引の決済は、業務規程の定めるところにより、取引所を経てしなければならない。

2 前項の決済に関する事務は、取引所自ら行わなければならない。

(売買取引の決済の繰延の禁止)

第八十二條 商品市場における売買取引は、取引所の格付の遅延その他取引所に生じた事由による場合を除くの外、その履行期を繰り延べて決済してはならない。

(立会の臨時的開閉等の届出)

第八十三條 取引所は、その成立後最初に立会を行う

たとき、及び臨時に立会を開閉し、又は停止し、若しくはその停止を解除したときは、遅滞なく、その旨を主務大臣に届け出なければならない。

(債務不履行に因る損害賠償)

第八十四條 会員は、商品市場における売買取引に基づく債務の不履行に因る債権に関し、当該売買取引の相手方たる会員の当該商品市場において売買取引する商品についての会員信託金及び仲買保証金並びに当該商品市場における売買取引についての売買証拠金について、他の債権者に先だつて弁済を受ける権利を有する。

2 第三十八條第五項及び第四十七條第三項の規定による商品市場における売買取引の委託者が優先弁済を受ける権利は、前項の規定にかかわらず、同項の会員信託金及び仲買保証金についての会員の権利に對して優先する。

(総売買取引高等の揭示及び公表)

第八十五條 取引所は、その開設する商品市場における毎日の総売買取引高及び売買取引の成立価格をその日に当該商品市場に掲示しなければならない。

2 取引所は、その開設する商品市場における毎日の最高、最低及び最終価格を表示する相場表をその日に公表しなければならない。

(相場及び売買取引高報告書の提出)

第八十六條 取引所は、主務省令で定めるところにより、当該取引所の開設する商品市場における毎日及

び毎月の相場及び売買取引高報告書を作製し、これを主務大臣に提出しなければならない。

(取引停止の場合における売買取引の決済の結了)

第八十七條 第三十七條の規定は、会員の商品市場における売買取引がこの法律又は取引所の定款で定めるところにより停止された場合に準用する。

(仮装売買、なれ合売買等の禁止)

第八十八條 何人も、左に掲げる行為をしてはならない。

- 一 商品の所有権の移転を目的としない売買取引をすること。
- 二 仮装の売買取引をし、又は偽つて自己の名を用いないで売買取引をすること。
- 三 自己のする売付と同時に、それと同価格において、他人が当該商品を買付けることをあらかじめその者と通謀の上、当該売付をすること。
- 四 自己のする買付と同時に、それと同価格において、他人が当該商品を買付けることをあらかじめその者と通謀の上、当該買付をすること。
- 五 単独で又は他人と共同して、当該商品の売買取引が繁盛であると誤解させるべき一連の売買取引又は当該商品の相場を変動させるべき一連の売買取引をすること。
- 六 前各号に掲げる行為の委託又は受託をすること。
- 七 商品市場における相場が自己又は他人の市場操作によつて変動すべき旨の流布をすること。

八 商品市場における商品の売買取引をするにつき、重要な事項について虚偽の表示又は誤解を生ぜしむべき表示を故意にすること。

(仮装売買等をした者の損害賠償責任)

第八十九條 前條の規定に違反した者は、当該違反行為に因り形成された価格により商品市場における当該商品の売買取引又はその委託をした者が当該売買取引又は委託につき受けた損害を賠償する責に任ずる。

二 前項の規定による賠償の請求権は、請求権者が前條の規定に違反する行為があつたことを知つた時から一年間又は当該行為があつた時から三年間これを行わないときは、時効に因つて消滅する。

(会員の取引の制限)

第九十條 主務大臣は、商品市場において、買占、売りくずしその他の方法により過大な数量の取引が行われ、又は不当な価格が形成されると認められる場合において、商品市場における秩序を維持し、且つ、公益を保護するため必要があると認めるときは、会員に対し、商品市場における売買取引又はその受託を制限することができる。

第九章 商品市場における売買取引の受託

(受託の取扱場所)

第九十一條 商品仲買人は、第四十五條第一項(第四十九條第四項において準用する場合を含む。)の規定による登録がしてあるその営業所又は事務所以外の場所、商品市場における売買取引の委託を受け、

又は自己(法人である場合には、その役員)以外の者に委託を勧誘させてはならない。

二 商品仲買人は、前項の営業所又は事務所ごとにその見やすい箇所に、主務省令で定める標識を掲げなければならない。

(受託者が占有する商品等の処分の制限)

第九十二條 商品仲買人は、委託者から預託を受けて、又はその者の計算において自己が占有する物をその者の書面による同意を得ないで、担保に供し、貸し付け、その他委託の趣旨に反して処分してはならない。

(委託の媒介等の制限)

第九十三條 商品市場における売買取引の委託の媒介、取次及び代理は、商品仲買人でなければならない。

(吞行為の禁止)

第九十四條 商品市場における売買取引の委託を受けた商品仲買人又は商品仲買人に対する商品市場における売買取引の委託を媒介し、取次し、若しくは代理することを引き受けた商品仲買人は、商品市場において、売付若しくは買付をせず、又は商品仲買人に対しその媒介、取次若しくは代理をしないで、自己がその相手方となつて、売買を成立させてはならない。

(売買成立の通知)

第九十五條 商品仲買人は、委託を受けた商品市場における売買取引が成立したときは、遅滞なく、書面

をもつて、成立した価格及び数量並びに成立の日を委託者に通知しなければならない。

(受託契約準則への準拠)

第九十六條 商品仲買人は、商品市場における売買取引の受託については、その所属する取引所の定める受託契約準則によらなければならない。

二 取引所は、その受託契約準則において、左に掲げる事項に関する細則を定めなければならない。

一 売買取引の受託の条件

二 受渡その他の決済の方法

三 前各号に掲げる事項の外、売買取引の受託に關し必要な事項

三 取引所は、その受託契約準則を変更したときは、遅滞なく、その旨を主務大臣に届け出なければならない。

(委託手数料及び委託証金)

第九十七條 商品仲買人は、商品市場における売買取引の受託をするときは、委託者から委託手数料を徴し、及び担保として委託証金を徴しなければならない。

二 主務大臣は、取引の公正を確保し、及び委託者又は受託者を保護するため必要があると認めるときは、商品の種類別にその価格及び数量を基準として、主務省令で前項の委託手数料又は委託証金の料率を定めることができる。

第十章 解散及び清算

(解散)

第九十八條 取引所は、左の事由に因つて解散する。

一 定款で定めた存立時期の満了又は解散事由の発

生

二 総会の決議

三 破産

四 取引所の登録の取消

五 会員の数がすべての上場商品について十八以下となつたこと。

二 取引所は、前項第一号から第三号まで又は第五号の規定により解散したときは、遅滞なく、その旨を主務大臣に届け出なければならない。

(一部の商品市場の閉鎖)

第九十九條 取引所は、その開設する商品市場において売買取引する会員の数が十人以下となつたときは、前條第一項第五号の規定により解散する場合を除くの外、当該商品市場における売買取引を停止し、第二十條第一項の規定による登録の変更の申請をしなければならない。

(清算)

第一百條 取引所が解散したときは、破産の場合を除いては、理事長及び理事がその清算人となる。但し、総会において他人を選任したときは、この限りでない。

二 主務大臣は、第九十八條第一項第四号の規定により取引所が解散したとき、又は清算人の職を行う者がいないときは、清算人を選任する。

(商法の準用)

同法第二百八十二條第一項又は第二百八十三條第一項中「前條ニ掲グル書類」又は第二百八十一條ニ掲

「書類」とあるのは「商品取引所法第百一條第二項において準用する同法第七十五條に規定する書類」と読み替えるものとする。

第十一章 登記

(設立の登記)

第百二條 設立の登記は、第十四條第二項の規定による主務大臣の通知があつた日から二週間以内に、主たる事務所所在地においてしなければならない。

2 設立の登記には、左の事項を掲げなければならない。

- 一 目的
- 二 名称
- 三 事務所
- 四 存立の時期又は解散の事由を定めたときは、その時期又は事由
- 五 出資の総額
- 六 出資一口の金額及びその拂込の方法
- 七 役員の名及び住所
- 八 理事に代表権を與えたときは、その代表権の範圍
- 九 公告の方法

3 取引所は、設立の登記をした後二週間以内に、従たる事務所所在地において、前項に掲げる事項を登記しなければならない。

(従たる事務所の設立の登記)

第百三條 取引所の成立後従たる事務所を設けたときは、主たる事務所所在地においては二週間以内に

従たる事務所を設けたことを登記し、その従たる事務所所在地においては三週間以内に前條第二項に掲げる事項を登記し、他の従たる事務所所在地においては同期間内にその従たる事務所を設けたことを登記しなければならない。

2 主たる事務所又は従たる事務所所在地を管轄する登記所の管轄区域内において新たに従たる事務所を設けたときは、その従たる事務所を設けたことを登記することをもつて足りる。

(事務所の移転の登記)

第百四條 取引所が主たる事務所を移転したときは、旧所在地においては二週間以内に移転の登記をし、新所在地においては三週間以内に第百二條第二項に掲げる事項を登記し、従たる事務所を移転したときは、旧所在地においては三週間以内に移転の登記をし、新所在地においては四週間以内に同項に掲げる事項を登記しなければならない。

2 同一の登記所の管轄区域内において主たる事務所又は従たる事務所を移転したときは、その移転の登記をすることをもつて足りる。

(変更の登記)

第百五條 第百二條第二項各号に掲げる事項中に変更を生じたときは、主たる事務所所在地においては二週間以内、従たる事務所所在地においては三週間以内に変更の登記をしなければならない。

2 第百二條第二項第一号に掲げる事項の変更の登記でその変更が上場商品に係るものについては、前項

の規定にかかわらず、第二十條第三項において準用する第十四條第二項の規定による主務大臣の通知があつた日から前項の期間を起算する。

3 第百二條第二項第五号に掲げる事項の変更の登記は、第一項の規定にかかわらず、毎事業年度末の現在により事業年度終了後主たる事務所所在地においては四週間以内、従たる事務所所在地においては五週間以内に行うことができる。

(解散の登記)

第百六條 取引所が解散したときは、破産の場合を除くの外、主たる事務所所在地においては二週間以内、従たる事務所所在地においては三週間以内に解散の登記をしなければならない。

(清算人の登記)

第百七條 清算人が就職したときは、主たる事務所所在地においては二週間以内、従たる事務所所在地においては三週間以内に左の事項を登記しなければならない。

- 一 清算人の氏名及び住所
- 二 清算人で取引所を代表しない者があるときは、取引所を代表すべき者の氏名
- 三 数人の清算人が共同して取引所を代表すべき定があるときは、その定

2 第百五條第一項の規定は、前項の規定により登記した事項の変更の登記について準用する。

(清算終了の登記)

第百八條 取引所の清算が終了したときは、第百一條

第一項において準用する商法第四百二十七條第一項の承認があつた後、主たる事務所所在地においては二週間以内、従たる事務所所在地においては三週間以内に清算終了の登記をしなければならない。

(登記の管轄)

第百九條 取引所の登記に関する事務は、その事務所所在地を管轄する法務局若しくは地方法務局又はその支局若しくは出張所が管轄登記所としてつかさどる。

2 各登記所に、商品取引所登記簿を備える。

(設立の登記の申請)

第百十條 取引所の設立の登記は、役員全員の申請によつてする。

2 前項に規定する設立の登記の申請書には、第十四條第一項の規定により取引所が商品取引所登録簿に登録されたことを証する書面及び定款並びに出資の拂込及び役員を選任があつたことを証する書面を添付しなければならない。

(従たる事務所における設立の登記の申請)

第百十一條 第百二條第三項の規定による登記は、理事長の申請によつてする。

(変更の登記の申請)

第百十二條 取引所の従たる事務所の新設、主たる事務所又は従たる事務所の移転その他第百二條第二項各号に掲げる事項の変更の登記は、理事長又は清算人の申請によつてする。

2 前項に規定する登記の申請書には、従たる事務所

の新設又は登記事項の変更を証する書面を添付しなければならない。

3 第百五條第二項の登記の申請書には、前項の書面の外、第二十條第三項において準用する第十四條第一項の規定による登録の変更を証する書面を添付しなければならない。

(解散の登記の申請)

第百十三條 取引所の解散の登記は、破産の場合及び第三項に規定する場合を除くの外、清算人の申請によつてする。

2 前項の規定による登記の申請書には、解散の事由を証する書面及び理事長又は理事が清算人でない場合においては、清算人の資格を証する書面を添付しなければならない。

3 取引所が主務大臣の登録の取消の処分により解散する場合における解散の登記は、主務大臣の嘱託によつてする。

(清算人の登記の申請)

第百十四條 第百七條第一項の規定による登記は、清算人の申請によつてする。

2 第百七條第一項の規定による登記の申請書には、理事長又は理事が清算人とならない場合においては、清算人の資格を証する書面を添付しなければならない。

3 第百七條第二項において準用する第百五條第一項の規定による変更の登記の申請書には、登記事項の変更を証する書面を添付しなければならない。

(清算終了の登記の申請)

第百十五條 第百八條の規定による登記は、清算人の申請によつてする。

2 第百八條の規定による登記の申請書には、清算人が第百一條第一項において準用する商法第四百二十七條第一項の承認を得たことを証する書面を添付しなければならない。

(登記事項の公告)

第百十六條 登記した事項は、登記所において、遅滞なく、公告しなければならない。

(登記の効力)

第百十七條 この法律の規定により登記すべき事項は、登記をした後でなければ、これをもつて第三者に対抗することができない。

(非訟事件手続法の準用)

第百十八條 非訟事件手続法(明治三十一年法律第十四号)第百三十九條ノ二、第百四十二條から第百五十條まで、第百五十條ノ三から第百五十一條ノ六まで及び第百五十四條から第百五十七條まで(商業登記の通則)の規定は、この法律による登記について準用する。

第十二章 監督

(報告及び資料の提出の要求)

第百十九條 主務大臣は、業務の監督上必要があると認めるときは、取引所又は会員に対し、その業務又は財産に関し、参考となるべき報告を求め、又は資料の提出を求めることができる。

(協定の不履行)

第三百三十一條 当事者の双方が第二百二十九條の協定案を受諾した場合において、その一方が協定を履行しないときは、その相手方は、その旨を審査会に報告しなければならない。

(協定不履行の場合の処分)

第三百三十二條 当事者の双方が第二百二十九條の協定案を受諾した場合において、当事者たる取引所又は会員が協定を履行しないときは、主務大臣は、取引所に対しその役員を解任すべき旨若しくは当該会員の商品市場における売買取引を停止すべき旨を命じ、又は、当該会員が法人である場合には、当該会員に対しその役員を解任すべき旨を命ずることが出来る。

2 第十五條第二項から第七項までの規定は、主務大臣が前項の規定による処分をする場合について準用する。この場合において、第十五條第二項中「登録申請者」その旨を通知し、登録申請者」とあるのは「前項の処分をしようとする取引所又は会員にその旨を通知し、当該取引所若しくは会員(法人である場合には、その役員)」と、同條第七項中「登録申請者」とあるのは「その処分をしようとする取引所又は会員」と読み替へるものとする。

(協定案の公表)

第三百三十三條 主務大臣は、当事者の一方又は双方が第二百二十九條の協定案を受諾することを拒否した場合において、商品市場における売買取引の公正を確保するため又は商品市場における売買取引の委託者

若しくは受託者を保護するため必要且つ適當であると認めるときは、当事者の秘密に屬する事項を除き、仲介の経過及び協定案を理由を示して公表することが出来る。

(仲介の申立の制限)

第三百三十四條 当事者の双方が仲介に基く協定案を受諾したときは、当事者は、当該仲介が行われた紛争について、更に仲介の申立をすることが出来ない。

(設置)

第十四章 商品取引所取引紛争審査会

(設置)

第三百三十五條 第二百二十八條第一項の規定による仲介を行わせるため、通商産業省の附屬機関として審査会を設置する。

(組織)

第三百三十六條 審査会は、委員三人をもつて組織する。

2 委員は、左に掲げる者につき、通商産業大臣が任命する。

- 一 大蔵省の職員 一人
- 二 農林省の職員 一人
- 三 通商産業省の職員 一人

3 委員は、非常勤とする。

第十五章 商品取引所審査会

(設置)

第三百三十七條 この法律の施行に関する重要事項を調査審議させるため、通商産業省の附屬機関として商品取引所審査会(以下「審査会」という。)を設置す

(所掌事務)

第三百三十八條 主務大臣は、左に掲げる行為をしようとするときは、審査会の議決を経なければならない。

- 一 この法律に基く政令案又は省令案の立案
- 二 第四條の規定による承認
- 三 第十四條第一項(第十九條第三項及び第二十條第三項において準用する場合を含む。)又は第四十五條第一項(第四十九條第四項において準用する場合を含む。)の規定による登録
- 四 第十五條第一項(第十九條第三項及び第二十條第三項において準用する場合を含む。)又は第四十八條第一項(第四十九條第四項において準用する場合を含む。)の規定による登録の拒否
- 五 第二十一條第一項の規定による登録の取消及び登録に係る事項の一部の変更の命令又は第五十二條第一項若しくは第二項の規定による登録の取消
- 六 第三十八條第三項(第四十七條第四項において準用する場合を含む。)の規定による承認
- 七 第六十條の規定による選任
- 八 第九十條の規定による処分
- 九 第九十九條から第二百二十四條までの規定による処分
- 十 第三百三十二條第一項の規定による処分
- 十一 第三百四十三條第一項の規定による申立(組織並びに会長及び委員の任命等)

第三百三十九條 審議会は、会長一人及び委員四人をもつて組織する。

2 会長及び委員は、学識経験のある者のうちから両議院の同意を得て、内閣総理大臣が任命する。

3 会長又は委員の任期が満了し、又は欠員を生じた場合において、国会の閉会又は衆議院の解散のために両議院の同意を得ることができないときは、内閣総理大臣は、前項の規定にかかわらず、学識経験のある者のうちから会長又は委員を任命することが出来る。

4 前項の場合においては、任命後最初の国会で両議院の事後の承認を求めなければならない。この場合において、両議院の事後の承認が得られないときは、内閣総理大臣は、直ちに、その会長又は委員を罷免しなければならない。

5 在任中の会長及び委員は、商品の売買取引に関するある事業者団体と関係を持ち、又は商品市場における売買取引若しくはその受託を業として営む企業の役員、顧問若しくは評議員となり、直接間接に当該企業の経営に参加し、当該企業から反対給付を受け、若しくは当該企業に投資することができない。

6 会長及び委員は、内閣総理大臣及び審議会の許可を得た場合に限る。前項の規定にかかわらず、自己の利益のために前項の企業の経営に参加し、又は当該企業の株式を保有し、若しくは取得することが出来る。

第四百十條 会長及び委員の任期は、三年とする。但し、前任者の任期満了前に補欠任命を受けた会長又は委員は、前任者の残任期間在任するものとする。

2 会長及び委員は、再任されることが出来る。

(罷免)

第四百十一條 内閣総理大臣は、会長又は委員が左の各号の一に該当するときは、これを罷免しなければならない。

- 一 禁治産又は準禁治産の宣告を受けたとき。
- 二 この法律の規定に違反して刑に処せられたとき。
- 三 禁こ以上の刑に処せられたとき。

2 内閣総理大臣は、会長又は委員が左の各号の一に該当するときその他会長又は委員が会長又は委員たるに不適しないと認めるときは、両議院の同意を得て、これを罷免することが出来る。

一 心身の故障のため職務の執行に堪えないと内閣総理大臣が認めるとき。

二 職務上の義務違反があるとき。

3 前項の場合においては、内閣総理大臣は、その理由を明らかにしなければならない。

(会長及び委員の実費弁償)

第四百十二條 会長及び委員は、政令で定めるところにより、旅費、手当その他職務の遂行に伴う実費を受けるとする。

第十六章 雜則

(裁判所の禁止命令)

第四百十三條 裁判所は、緊急の必要があり、且つ、公益を保護するため必要且つ適當であると認めるときは、主務大臣の申立により、この法律に違反する行為をし、又はしようとする者に対し、その行為の禁止を命ずることが出来る。

2 前項の禁止命令は、回復しがい事象が生じた場合にのみ発せられ、その必要がなくなつた場合には、すみやかに撤回されるものとする。

3 裁判所は、前項の規定により発した命令を取り消し、又は変更することが出来る。

4 第一項及び前項に規定する事件は、被申立人の住所地の地方裁判所の管轄とする。

5 第一項及び第三項に規定する裁判は、非訟事件手続法によつて行う。

(取引所の役員及び使用人等の秘密保持義務)

第四百十四條 取引所の役員若しくは使用人又はこれらの職にあつた者は、取引所の役員又は使用人としてその職務に関して知得した秘密を他に漏らし、又はせつ用してはならない。

(相場によると博行為の禁止)

第四百十五條 何人も、商品市場における売買取引によらないで、商品市場における相場を利用して差金を授受することを目的とする行為をしてはならない。

(参考人等の費用の請求)

第四百十六條 第十五條第六項(第十九條第三項、第二十條第三項、第二十一條第二項、第四十二條第九

項、第四十八條第二項、第四十九條第四項、第五十二條第三項、第五十三條第三項、第二百二十五條及び第三百二十二條第二項において準用する場合を含む。又は第二百二十八條第三項第一号若しくは第二号の規定により出頭又は鑑定を命ぜられた参考人又は鑑定人は、政令で定めるところにより、旅費、日当その他の費用を請求することができる。

(登録、届出及び報告に関する細目)

第四百四十七條 この法律による登録、届出及び報告に関する手続その他の細目については、政令で定める。

(主務大臣、主務省、主務省令及び権限の委任)

第四百四十八條 この法律において主務大臣又は主務省は、農林省関係商品(第二條第二項第四号及び第五号に掲げる商品並びに同項第十号の規定により政令で定める商品のうち政令で指定するものをいう。以下同じ。)のみを上場する取引所については農林大臣又は農林省として、農林省関係商品以外の商品(以下「通商産業省関係商品」という。)のみを上場する取引所については通商産業大臣又は通商産業省とし、農材省関係商品及び通商産業関係商品を上場する取引所については農林大臣及び通商産業大臣又は農林省及び通商産業省とする。

2 前項の規定は、商品仲買人に関する主務大臣及び主務省について準用する。この場合において、前項中「上場する取引所」とあるのは、委託を受けて売買取引することができる商品仲買人と読み替へるものとする。

三 第四百四十三條第一項の規定による命令に違反した者

第四百五十三條 第二十條第一項の規定による申請書に虚偽の記載をして提出した場合においては、その行為をした取引所の代表者、代理人、使用人その他の従業者は、三年以下の懲役若しくは十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

第四百五十四條 取引所の役員(仮理事及び仮監事を含む。又は職員がその職務に関して、賄賂を受受し、又はその要求若しくは約束をしたときは、三年以下の懲役に処する。

2 前項の場合において、收受した賄賂は、没収する。その全部又は一部を没収することができないときは、その価額を追徴する。

3 第一項の賄賂を供與し、又はその申込若しくは約束をした者は、三年以下の懲役又は十万円以下の罰金に処する。

第四百五十五條 左の各号の一に該当する者は、一年以下の懲役若しくは三万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

一 第八條第二項又は第七十七條の規定に違反して売買又は売買取引をした者

二 第四十二條第三項又は第二百二十三條の規定による命令に違反した者

三 第四十三條、第九十條又は第九十三條の規定による制限に違反した者

四 第四十九條第三項の規定による申請書に虚偽の

のとする。

3 この法律において主務省令は、農林省令、通商産業省令とする。

4 通商産業大臣は、政令で定めるところにより、この法律に基く権限の一部を通商産業局長に行わせることができる。

(私的独占の禁止法との関係)

第四百四十九條 この法律の規定は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和二十二年法律第五十四号)の適用を排除し、又は同法に基く公正取引委員会の権限を制限するものと解してはならない。

(この法律に基く政令等の公正の確保)

第四百五十條 この法律に基く政令若しくは省令又はこの法律に基いてする主務大臣の処分は、不合理であつてはならず、又は個人若しくは法人に対し不公平に差別を附するものであつてはならない。

(聴聞における陳述等の義務)

第四百五十一條 何人も、自己が訴追又は処罰を受ける虞があることを理由として、第十五條第二項(第十九條第三項、第二十條第三項、第二十一條第三項、第四十二條第九項、第四十八條第二項、第四十九條第四項、第五十二條第三項、第二百二十五條又は第三百二十二條第二項)において準用する場合を含む。若しくは第五十三條第一項第三号の規定による聴聞又は第四百二十八條第一項の規定による仲介若しくは同條第三項の規定による処分において、陳述若しくは報

記載をして提出した者

第九十二條又は第九十四條の規定に違反した者

第四百五十六條 左の各号に掲げる違反があつた場合においては、その行為をした取引所の代表者、代理人、使用人その他の従業者は、一年以下の懲役若しくは三万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

一 第七條第三項若しくは第三項又は第七十四條の規定に違反したとき。

二 第七十二條第一項の規定に違反して運用したとき。

三 第二百二十一條第一項の規定による処分違反したとき。

第四百五十七條 第四百四十五條の規定に違反した者は、一年以下の懲役若しくは三万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。但し、刑法(明治四十年法律第四十五号)第八十六條の規定の適用を妨げない。

第四百五十八條 第四百四十四條の規定に違反した者は、一年以下の懲役又は三万円以下の罰金に処する。

第四百五十九條 左の各号の一に該当する者は、六月以下の懲役若しくは一萬五千円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

一 第十三條の規定による申請書又は添附書類に虚偽の記載をして提出した者

二 第四十六條第二項、第五十條第二項、第五十四條、第六十二條(第一條第二項)において準用する場合を含む。、第八十一條第一項又は第八十二

告をし、

第四百九十九條の規定による報告若しくは資料の提出をし、又は第二百二十條第一項若しくは第二項若しくは第二百二十八條第三項第三号、第四項若しくは第五項の規定による帳簿書類その他の物件の検査若しくは調査を受ける義務を免かれることができる。但し、その義務を履行することによつて自己が訴追又は処罰を受ける虞があることを主張したにもかかわらず、その陳述、報告、資料の提出又は帳簿書類その他の物件の検査若しくは調査を求められた者は、その陳述、報告、資料の提出又は帳簿書類その他の物件の作成、備付、公開若しくは保存の義務の具体的内容があらかじめ法令に規定されている場合を除く外、当該陳述、報告、資料又は帳簿書類その他の物件を証拠として訴追され、又は処罰されない。

2 前項但書の規定は、虚偽の陳述をし、虚偽の報告をし、又は虚偽の資料の提出をした者を訴追し、又は処罰することを妨げるものと解してはならない。

第十七章 罰則

第四百五十二條 左の各号の一に該当する者は、三年以下の懲役若しくは十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

一 商品市場における売買取引のため、又は相場の変動を図る目的をもつて、風説を流布し、偽計を用い、又は暴行若しくは脅迫をした者

二 第八條第一項又は第八十八條の規定に違反した者

條の規定に違反した者

三 商品の相場を偽つて公示した者

四 公示若しくは頒布する目的をもつて商品の相場を偽つて記載した文書を作成し、又はこれを頒布した者

第四百六十條 左の各号に掲げる違反があつた場合においては、その行為をした取引所の代表者、代理人、使用人その他の従業者は、六月以下の懲役若しくは一萬五千円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

一 第三條第三項、第四條、第七十二條第二項又は第七十三條の規定に違反したとき。

二 第二十條第二項の規定による添附書類に虚偽の記載をして提出したとき。

三 第六十八條第二項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をしたとき。

第四百六十一條 左の各号の一に該当する者は、一万円以下の罰金に処する。

一 第六條第二項、第三十九條、第五十一條、第九十一條第一項、第九十六條第一項又は第九十七條第一項の規定に違反した者

二 第四十九條第一項の規定による届出書を提出せず、若しくは虚偽の記載をした届出書を提出し、又は同條第二項の規定による添附書類に虚偽の記載をして提出した者

三 第九十九條の規定による報告をせず、若しくは資料を提出せず、又は虚偽の報告をし、若しくは

虚偽の資料を提出した者

四 第二百十條第一項若しくは第二項又は第二百二十八條第五項の規定による検査を拒み、妨げ、又は忌避した者

第六十二條 左の各号に掲げる違反があつた場合において、その行為をした取引所の代表者、代理人、使用人その他の従業者は、一万円以下の罰金に処する。

一 第十九條第一項の規定による届出書を提出せず、若しくは虚偽の記載をした届出書を提出し、又は同條第二項の規定による添附書類に虚偽の記載をして提出したとき。

二 第七十八條第二項又は第九十六條第三項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をしたとき。

三 第九十九條の規定に違反したとき。

第六十三條 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者がその法人又は人の業務又は財産に関し、第五百二十二條第二号、第五百五十三條、第五百五十五條、第五百五十六條又は第五百五十九條から前條までの違反行為をしたときは、その行為者を罰するの外、その法人又は人に対して各本條の罰金刑を科する。但し、法人又は人の代理人、使用人その他の従業者の当該違反行為を防止するため当該業務に対し相当の注意及び監督が盡されたことの証明があつたときは、その法人又は人については、その限りでない。

第六十四條 第九十一條第二項の規定に違反した者は、五千円以下の過料に処する。

第六十五條 左の各号に掲げる違反があつた場合において、その行為をした取引所の発起人、役員(仮理事を含む)又は清算人は、五千円以下の過料に処する。

一 第二十五條第三項から第五項までの規定による報告をしなかつたとき。

二 第六十四條第一項若しくは第二項、第七十五條(第一條第二項においてこれらの規定を準用する場合を含む)、第八十三條、第八十五條、第八十六條又は第九十八條第二項の規定に違反したとき。

三 第六十四條第三項後段(第一條第二項において準用する場合を含む)又は第七十六條若しくは第九十一條第二項において準用する商法第二百八十二條第二項の規定に違反して、正当な理由がないのに、書類の閲覧又は謄本若しくは抄本の交付を拒んだとき。

四 第七十六條又は第九十一條第二項において準用する商法第二百八十二條第一項の規定に違反したとき。

五 第一條第一項において準用する商法第二百二十四條第三項において準用する民法第八十一條第一項の規定に違反して破産宣告の請求をすることを怠つたとき。

六 清算の結了を遅延させる目的をもつて第一條

第一項において準用する商法第四百二十一條第一項の期間を不当に定めたとき。

七 第一條第一項において準用する商法第四百二十三條の規定に違反したとき。

八 この法律に定める登記又はこの法律において準用する商法の規定に定める登記をすることを怠つたとき。

九 この法律において準用する商法の規定に定める公告をすることを怠り、又は不正の公告をしたとき。

十 この法律において準用する商法の規定に定める調査を妨げたとき。

十一 取引所の總會に対し不実の申立をし、又は事実を隠ぺいしたとき。

十二 定款、会員名簿、議事録、財産目録、貸借対照表、損益計算書、業務報告書、剰余金処分案、損失処理案又は決算報告書に記載すべき事項を記載せず、又は不実の記載をしたとき。

第六十六條 左の各号の一に該当する者は、三千円以下の過料に処する。

一 第十五條第六項(第十九條第三項、第二十條第三項、第二十一條第二項、第四十二條第九項、第四十八條第二項、第四十九條第四項、第五十二條第三項、第五十三條第三項、第二百二十五條又は第三百三十二條第二項において準用する場合を含む)又は第二百二十八條第三項第一号の規定による参考人に対する処分を違反して、陳述せず、若しくは

虚偽の陳述をし、又は報告せず、若しくは虚偽の報告をした者

二 第十五條第六項(第十九條第三項、第二十條第三項、第二十一條第二項、第四十二條第九項、第四十八條第二項、第四十九條第四項、第五十二條第三項、第五十三條第三項、第二百二十五條又は第三百三十二條第二項において準用する場合を含む)又は第二百二十八條第三項第二号の規定による鑑定人に対する処分を違反して、鑑定せず、又は虚偽の鑑定をした者

三 第二百二十八條第三項第三号の規定による紛争の当事者に対する処分を違反して、物件を提出しない者

附則

(施行の期日)

1 この法律は、公布の日から起算して十五日を経過した日から施行する。但し、第八條(これに係る罰則の規定を含む)及び第十五章並びに附則第二項、第三項及び第七項から第十一項までの規定は、公布の日から施行する。

(商品取引所法の廃止)

2 商品取引所法(明治二十六年法律第五号。以下「旧法」という)は、廃止する。

3 旧法廃止前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(商号に関する制限の特例)

4 第六條第二項の規定は、同項に規定する証券取引

所以外の者で同項の規定施行の際その商号中に取引所又はこれに類似する文字を用いているものについては、同項の規定施行の日から三月間を限り適用しない。

(発起人の資格要件の特例)

5 第九條第二項中「商品」とあるのは、昭和二十五年十二月三十一日までに限り、「商品(当該商品の主たる原料となつてゐる物又は当該商品を主たる原料とする物で政令で定めるものを含む)」と読み替へるものとする。

(会員の欠格条件の特例)

6 旧法又は旧日本証券取引所法(昭和十八年法律第四十四号)の規定により罰金の刑に処せられた者は、第二十四條第一項第二号の規定の適用については、この法律により罰金の刑に処せられた者とみなす。

(審議会の会長及び委員の任命の特例)

7 第十五章の規定施行の際国会が閉会中である場合においては、内閣総理大臣は、第三百三十九條第二項の規定にかかわらず、両議院の同意を得ないで審議会の最初の会長又は委員を任命することができる。

8 内閣総理大臣は、前項の規定により審議会の最初の会長又は委員を任命したときは、任命後最初の国会で、前項の任命について両議院の事後の承認を求めなければならない。この場合において、両議院の事後の承認が得られなかつたときは、内閣総理大臣は、直ちに、その会長又は委員を罷免しなければならない。

(大蔵省設置法の改正)

9 大蔵省設置法(昭和二十四年法律第四百四号)の一部を次のように改正する。

第四條中第四十一号を削り、第四十号の二を第四十一号とする。

第十條第二十号を次のように改める。

二十 削除

(農林省設置法の改正)

10 農林省設置法(昭和二十四年法律第五百十三号)の一部を次のように改正する。

第四條第十七号の次に次の一号を加える。

十七の二 所掌事務に係る物資の売買取引を行うために必要な商品市場を開設することを目的とする商品取引所に関する調整を図ること。

(通商産業省設置法の改正)

11 通商産業省設置法(昭和二十四年法律第二百二号)の一部を次のように改正する。

第四條第一項第十九号の次に次の一号を加える。

十九の二 所掌事務に係る物資の売買取引を行うために必要な商品市場を開設することを目的と

「二 大正十年八月以前に進水した船舶

(買入)

第三條 政府は、低性能船舶で左の各号に掲げる設備を有するものを所有者(船舶公団と共有関係にある船舶については、船舶公団以外の共有者。以下同じ)の申込により買入れるものとする。但し、この法律施行の際現に沈没している船舶若しくは大修繕を要する船舶、この法律施行の後沈没した船舶若しくは大修繕を要することとなつた船舶又は日本専売公社、日本国有鉄道若しくは地方公共団体の所有する船舶については、この限りでない。

- 一 ハッチその他の船体開口部の閉鎖装置
- 二 諸管
- 三 手動の操だ設備
- 四 端艇一隻
- 五 けい帯用消火器及び消防手おけ
- 六 てい泊油燈及び黒球
- 七 いかり、びよう鎖及び索
- 八 揚びよう機
- 九 手動ビルヂポンプ
- 十 タラップ
- 十一 その他運輸大臣が船舶をけい留して管理するの必要であると認めて告示したもの

- 2 前項の規定による買入は、買入の価格の総額が二十七億円をこえない範囲内でされなければならない。
- 3 第一項の規定による買入に係る船舶については、

航海の制限等に関する件(昭和二十年運輸省令第四十号)第二條の規定は、適用しない。

(買入価格)

第四條 前條の規定による船舶の買入の価格は、左に掲げる通りとする。

船舶の区分	買 入 価 格
総トン数五千トン以上の船舶	四千六百六円に当該船舶の総トン数を乗じて得た金額
総トン数五千トン未満二千トン以上の船舶	七千三百七円に当該船舶の総トン数を乗じて得た金額。但し、その金額が二千三百三万円をこえることとなるときは、二千三百三万円
総トン数二千トン未満の船舶	八千八百九十円に当該船舶の総トン数を乗じて得た金額。但し、その金額が一千四百七十四円をこえるときは、一千四百七十四円

(申込の期間)

第五條 第三條の買入の申込をすることができる期間は、昭和二十五年九月一日から同月三十日までとする。

(買入の順位)

第六條 前條の申込の期間内に買入の申込のあつた船舶のすべてを買い入れることにより第三條第二項の制限をこえることとなる場合の買入の順位は、買入の申込をした者がその買入について定める順位(買入の申込をした者の申込に係る船舶が一隻である場合は、買入の順位)

合には、その順位は、第一順位とする。)により、同順位の申込については抽せんによる。

(買入契約)

第七條 買入契約は、文書をもつて締結し、その文書には、少くとも左の事項が記載されなければならない。

- 一 当該船舶の名称、番号及び信号符号
- 二 当該船舶の買入の価格
- 三 当該船舶の引渡の時期及び場所
- 四 当該船舶が船舶公団との共有に属する場合における船舶公団の持分の買取に関する事項
- 五 当該船舶の上に先取特権又は抵当権が存する場合における先取特権又は抵当権の消滅に関する事項
- 六 当該船舶の主汽罐及び主機関の除去又は破壊に関する事項

(買入契約の解除)

第八條 運輸大臣は、左の各号の場合には、買入契約を解除しなければならない。

- 一 買入契約の目的物たる船舶が船舶公団との共有に属する場合において、買入契約で定める引渡の日までに船舶公団以外の共有者が船舶公団の持分の買取を行わなかつたとき
- 二 買入契約の目的物たる船舶の上に先取特権又は抵当権が存する場合において、買入契約で定める引渡の日までに先取特権又は抵当権を消滅させなかつたとき

三 買入契約で定める引渡の日までに買入契約の目的物たる船舶の主汽罐及び主機関を除去せず、且つこれらを修復することが採算上困難な程度に破壊しなかつたとき。

(支拂方法)

第九條 運輸大臣は、買入契約の目的物たる船舶の引渡を受けた後に当該船舶の対価を支拂うものとする。

(拂戻の制限)

第十一條 買入契約においては、当該船舶を政府に売却した者が前條の規定によりその別段預金の勘定に拂い込まれた金額を、左の各号に掲げる債務を弁済する場合、左の各号に掲げる債務を完済した場合又は左の各号に掲げる債務がない場合の外拂戻を請求しない旨を定めなければならない。

- 一 当該船舶を政府に売却した者が、その売却にあたりその使用人が組織する労働組合との間に使用人に対する退職金の支拂のための労働協約を締結した場合におけるその退職金の債務
- 二 当該船舶を政府に売却した者が、この法律公布の際当該船舶に關し有する債務
- 三 当該船舶を政府に売却した者が、第八條第一号に掲げる船舶公団の持分の買取又は同條第二号に

掲げる先取特権若しくは抵当権の消滅のため有することとなつた債務

(所有権移転の時期)

第十二條 買入契約の目的物たる船舶の所有権は、当該船舶の引渡の時に移転する。

(登記のまゝ消等)

第十三條 国が買入契約の目的物たる船舶の所有権を取得したときは、運輸大臣は、速かに、当該船舶(以下「買入船が」といふ)の登記のまゝ、消の嘱託及びまゝ、消の登録をしなければならない。

(管理)

第十四條 買入船が、いは、運輸大臣が管理する。

(保管)

第十五條 買入契約の目的物たる船舶を政府に売却した者は、買入契約で定めるところにより、当該買入船が、を次條の規定により運輸大臣が大蔵大臣に引き継ぐまでの間保管しなければならない。この場合において、その保管の期間は、昭和二十六年七月三十一日以後にわたることはない。

(売拂)

第十六條 運輸大臣は、買入船が、を売り拂おうとするときは、当該買入船が、を大蔵大臣に引き継がなければならない。

- 2 大蔵大臣は、遅滞なく、買入船が、を、解撤して鉄くずとする者に売り拂うものとする。
- 3 大蔵大臣は、昭和二十六年七月三十一日までに買入船が、の売拂ができないときは、同年九月三十日

までに解撤し、又は破棄しなければならない。

(解撤の義務)

第十七條 買入船が、を政府から買い受けた者は、昭和二十六年九月三十日までに当該買入船が、の船体から、これに使用している鋼製の部分の重量の少くとも四分の一に相当する重量の鋼製の部分を除去することに努めなければならない。

(譲渡等の禁止)

第十八條 買入船が、を政府から買い受けた者は、当該買入船が、を譲り渡し、貸し渡し、又は担保に供してはならない。

(優先的取扱の禁止)

第十九條 この法律の規定に基き、低性能船舶を政府に売却した者は、船舶の製造に關し、運輸大臣その他の政府機関によつて特に有利な取扱を受けることがない。

(罰則)

第二十條 第十八條の規定に違反した者は、一年以下の懲役又は十万円以下の罰金に処する。

附 則

(施行期日)

- 1 この法律は、公布の日から施行する。但し、附則第二項から第四項までの規定は、昭和二十五年十月一日から施行する。
- (船舶運航令の改正)
- 2 船舶運航令(昭和二十五年政令第四十八号)の一部を次のように改正する。

目次中第二章 内航船舶(第四條―第十一條)を第二章 削除に改める。

第二章を次のように改める。

第二章 削除

第四條から第十一條まで 削除

(経過規定)

3 昭和二十五年九月三十日までに引き続き三十日以上したけい船に係るけい船補助金の支給については、なお従前の例による。

4 政府は、船舶運航令に規定する内航船舶の所有者(船舶共有の場合には船舶管理人、船舶貸借(期間より船を含む。)の場合には船舶借入人)が、その船舶をこの法律施行の際現にけい船し、昭和二十五年九月三十日までに引き続き十日以上三十日未満の期間けい船したときは、その者に対し、けい船補助金を交付する。この場合においてけい船補助金の支給については、改正前の船舶運航令の規定の例による。

(大蔵・運輸・内閣総理大臣署名)

法律第二百四十三号 (二五、八、二二)

●主要食糧供出報奨物資の配給に伴う損失の補てんに関する法律

第一條 政府は、昭和二十四年度主要食糧の供出に關し食糧確保臨時措置法(昭和二十三年法律第八十号)第三條第二項の規定に基いて公表した奨励措置として配給することを計画された衣料品、自転車及び魚肥(にしん及びいわしの身かすを除く)を供出農家に販売するために購入した者(衣料品については衣料品配給規則(昭和二十二年商工省令第二十五号)第二條の共同荷受組合を含む。)に対し、その者が昭和二十五年二月二十八日現在において保有していたこれらの物資につき、その農家への売渡のために避けることができないと認められる損失を、総額五億六千五百万円の範囲内で、昭和二十五年年度において補てんする。

第二條 前條の規定により補てんする金額は、農林大臣が大蔵大臣と協議して定める基準に従い、農林大臣が定める。

附則

この法律は、公布の日から施行する。

(大蔵・農林・内閣総理大臣署名)

法律第二百四十四号 (二五、八、二三)

●飲食営業臨時規整法の一部を改正する法律(衆法)

飲食営業臨時規整法(昭和二十四年法律第五十二号)の一部を次のように改正する。

第三條第一項第二号中「めん類の購入券」を「主務大臣の指定する購入券」に改め、同号を第三号とし、以下一号ずつ繰り下げ、同項に第二号として次の一号を加える。

二 パン類外食券(外食券又は主務大臣の指定する購入券と引換にパン類による食事を提供する営業をいう。)

第七條を次のように改める。

第七條 旅館又は外食券食堂を営む者は、外食券と引換でなければ、パン類外食券又はめん類外食券を営む者は、外食券又は主務大臣の指定する購入券と引換でなければ、食事を提供してはならない。

第十條及び第十一條第二項中「めん類の購入券」を「主務大臣の指定する購入券」に改める。

附則

この法律は、公布の日から施行する。

(農林大臣・経済安定本部総裁・内閣総理大臣署名)

法律第二百四十五号 (二五、八、二四)

●医師国家試験予備試験の受験資格の特例に関する法律の一部を改正する法律(衆法)

医師国家試験予備試験の受験資格の特例に関する法律(昭和二十四年法律第二百七十二号)の一部を次のように改正する。

「卒業した者」の次に、「医師法第三十六條第三項の規定により従前の例による試験を受けることができた者並びに昭和二十年八月十五日以前に朝鮮總督の行った医師試験の第一部試験に合格し、満洲国に行った医師試験の第一部試験に及格し、又は中華民国(満洲及び蒙疆を含む。)において領事官の医業免許を受けた者」を加える。

附則

この法律は、公布の日から施行する。

(厚生・内閣総理大臣署名)

法律第二百四十六号 (二五、八、二四)

●歯科医師国家試験予備試験の受験資格の特例に関する法律(衆法)

歯科医師法(昭和二十三年法律第二百二号)第三十三條第三項の規定により従前の例による試験を受けることができた者並びに昭和二十年八月十五日以前に、朝鮮總督の行った歯科医師試験の第一部試験に合格し、満洲国に行った歯科医師試験の第一部試験に及格し、又は中華民国(満洲及び蒙疆を含む。)において領事官の歯科医業免許を受けた者は、歯科医師法第十二條の規定にかかわらず、この法律施行の日から五年以内に行われる歯科医師国家試験予備試験を受けることができる。但し、二回を超えて受験することができない。

附則

この法律は、公布の日から施行する。

(厚生・内閣総理大臣署名)

法律第二百四十七号 (二五、八、二六)

●狂犬病予防法(衆法)

目次
第一章 総則(第一條―第三條)
第二章 通常措置(第四條―第七條)
第三章 狂犬病発生時の措置(第八條―第十九條)
第四章 補則(第二十條―第二十五條)
第五章 罰則(第二十六條、第二十七條)

第一章 総則

(目的)

第一條 この法律は、狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防止し、及びこれを撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図ることを目的とする。

(適用範囲)

第二條 この法律は、動物の狂犬病のうち、犬の狂犬病に限りこれを適用する。但し、厚生大臣は、家畜伝染病予防法(大正十一年法律第二十九号)第一條第一項に掲げる家畜以外の動物について狂犬病が発生して公衆衛生に重大な影響があると認めるときは、動物の種類、期間及び地域を指定してこの法律の一部を準用することができる。この場合において、その期間は、一年をこえることができない。
(狂犬病予防員)

第三條 都道府県知事は、当該都道府県の職員で獣医師であるものうちから狂犬病予防員（以下「予防員」という。）を任命しなければならない。

2 予防員は、その事務に従事するときは、その身分を示す証票を携帯し、関係人の求めにより、これを呈示しなければならない。

第二章 通常措置

(登録)

第四條 犬の所有者は、厚生省令の定めるところにより毎年一回その犬の所在地を管轄する都道府県知事に市町村長（都の区の存する区域にあつては区長とする。以下同じ。）を経て犬の登録を申請しなければならない。

2 都道府県知事は、前項の登録の申請があつたときは、原簿に登録し、その犬の所有者に犬の鑑札を前項の市町村長を経て交付しなければならない。

3 犬の所有者は、前項の鑑札をその犬に着けておかなければならない。

4 都道府県知事は、犬の登録について、一頭につき一年三百円以内の手数料を徴収することができる。

(予防注射)

第五條 犬の所有者（所有者以外の者が管理する場合には、その者。以下同じ。）は、その犬について、厚生省令の定めるところにより、狂犬病の予防注射を六箇月ごとに受けさせなければならない。

2 保健所長は、前項の予防注射を受けた犬の所有者に注射済票を交付しなければならない。

3 犬の所有者は、前項の注射済票をその犬に着けておかなければならない。

(抑留)

第六條 予防員は、第四條に規定する登録を受けず、若しくは鑑札を着けず、又は前條に規定する予防注射を受けず、若しくは注射済票を着けていない犬があるとき、これを抑留しなければならない。

2 予防員は、前項の抑留を行うため、あらかじめ、都道府県知事が指定した捕獲人を使用して、その犬を捕獲することができる。

3 前項の捕獲人が犬の捕獲に従事するときは、第三條第二項の規定を準用する。

4 予防員は、第一項の規定により犬を抑留したときは、所有者の知れているものについてはその所有者にこれを引き取るべき旨を通知し、所有者の知れていないものについてはその犬を抑留した場所を管轄する市町村長にその旨を通知しなければならない。

5 市町村長は、前項の規定による通知を受けたときは、その旨を二日間公示しなければならない。

6 第四項の通知を受け取つた後又は前項の公示期間満了の後三日以内に所有者がその犬を引き取らないときは、予防員は、これを処分することができる。

7 前項の場合において、都道府県は、その処分によつて損害を受けた所有者に通常生ずべき損害を補償する。

(輸出入検査)

第七條 何人も、検査を受けた犬でなければ輸出し、又は輸入してはならない。

2 前項の検査に関する事務は、農林大臣の所管とし、その検査に関する事項は、農林省令でこれを定める。

第三章 狂犬病発生時の措置

(届出義務)

第八條 狂犬病にかつた犬若しくは狂犬病にかつた疑のある犬又はこれらの犬にかまれた犬については、これを診断し、又はその死体を検案した獣医師は、厚生省令の定めるところにより、直ちに、その犬の所在地を管轄する市町村長にその旨を届け出なければならない。但し、獣医師の診断又は検案を受けない場合においては、その犬の所有者がこれをしなければならない。

2 市町村長は、前項の届出があつたときは、直ちに、その旨を都道府県知事に報告しなければならない。

3 都道府県知事は、前項の報告を受けたときは、厚生大臣に報告し、且つ、隣接都道府県知事に通報しなければならない。

(隔離義務)

第九條 前條第一項の犬を診断した獣医師又はその所有者は、直ちに、その犬を隔離しなければならない。但し、人命に危険があつて緊急やむをえないときは、殺すことをさまたげない。

2 予防員は、前項の隔離について必要な指示をする

ことができる。

(公示及びけい、留命令等)

第十條 都道府県知事は、狂犬病（狂犬病の疑似症を含む。以下この章から第五章まで同じ。）が発生したとき、直ちに、その旨を公示し、その発生地を中心として半径五キロメートル以内における区域及び期間を定めて、その区域内のすべての犬に口輪をかけ、又はこれをけい、留することを命じなければならない。

(殺害禁止)

第十一條 第九條第一項の規定により隔離された犬は、予防員の許可を受けなければこれを殺してはならない。

(死体の引渡)

第十二條 第八條第一項の規定する犬が死んだ場合には、その所有者は、その死体を検査又は解剖のため予防員に引き渡さなければならない。但し、予防員が許可した場合又はその引取を必要としない場合は、この限りでない。

(検査及び予防注射)

第十三條 都道府県知事は、狂犬病が発生した場合において、そのまん延の防止及び撲滅のため必要と認めるときは、期間及び区域を定めて予防員をして犬の一せいで検査をさせ、又は臨時の予防注射を行わせることができる。

(病性鑑定のための措置)

第十四條 予防員は、病性鑑定のため必要があるとき

は、都道府県知事の許可を受けて、犬の死体を解剖し、又は解剖のため狂犬病にかつた犬を殺すことができる。

2 前項の場合においては、第六條第七項の規定を準用する。

(移動の制限)

第十五條 都道府県知事は、狂犬病のまん延の防止及び撲滅のため必要と認めるときは、期間及び区域を定めて、犬又はその死体の当該都道府県の区域内における移動、当該都道府県内への移入又は当該都道府県外への移出を禁止し、又は制限することができる。

(交通のしや断又は制限)

第十六條 都道府県知事は、狂犬病が発生した場合において緊急の必要があると認めるときは、厚生省令の定めるところにより、期間を定めて、狂犬病にかつた犬の所在の場所及びその附近の交通をしや断し、又は制限することができる。但し、その期間は、七十二時間をこえることができない。

(集合施設の禁止)

第十七條 都道府県知事は、狂犬病のまん延の防止及び撲滅のため必要と認めるときは、犬の展覧会その他の集合施設の禁止を命ずることができる。

(けい、留されていない犬の抑留)

第十八條 都道府県知事は、狂犬病のまん延の防止及び撲滅のため必要と認めるときは、予防員をして第十條の規定によるけい、留の命令が発せられているに

かわらずけい、留されていない犬を抑留させることができる。

2 前項の場合には、第六條第二項から第七項までの規定を準用する。

(厚生大臣の実施命令)

第十九條 厚生大臣は、狂犬病のまん延の防止及び撲滅のため緊急の必要があると認めるときは、地域及び期間を限り、都道府県知事に第十三條及び第十五條から前條までの規定による措置の実施を命ずることができる。

第四章 補則

(公務員等の協力)

第二十條 公衆衛生又は治安維持の職務にたずさわる公務員及び獣医師は、狂犬病予防のため、予防員から協力を求められたときは、これを拒んではならない。

(抑留所の設置)

第二十一條 都道府県知事は、第六條及び第十八條の規定により抑留した犬を收容するため、当該都道府県内に犬の抑留所を設け、予防員にこれを管理させなければならない。

(手数料の費途)

第二十二條 第四條第四項の規定により徴収された手数料は、すべてこの法律の目的達成のために用いられなければならない。

(費用負担区分)

第二十三條 この法律の規定の実施に要する費用は、

左に掲げるものを除き、都道府県の負担とする。

第五章 罰則

第二十六條 左の各号の一に該当する者は、五万円以下の罰金に処する。

- 一 第七條の規定に違反した検疫を受けない犬（第二條の規定により準用した場合における動物を含む。以下この章中同じ。）を輸出し、又は輸入した者
- 二 第八條第一項の規定に違反して犬についての届出をしなかつた者
- 三 第九條第一項の規定に違反して犬を隔離しなかつた者

第二十七條 左の各号の一に該当する者は、三万円以下の罰金に処する。

- 一 第四條の規定に違反して犬の登録の申請をせず、又は鑑札を犬に着けなかつた者
- 二 第五條の規定に違反して犬に予防注射を受けさせず、又は注射済票を着けなかつた者
- 三 第九條第二項の規定する犬の隔離についての指示に従わなかつた者
- 四 第十條に規定する犬に口輪をかけ、又はこれをつけ、留する命令に従わなかつた者
- 五 第十一條の規定に違反して犬を殺した者
- 六 第十二條の規定に違反して犬の死体を引き渡さなかつた者
- 七 第十三條に規定する犬の検診又は予防注射を受けさせなかつた者
- 八 第十五條に規定する犬又はその死体の移動、移

- 九 入又は移出の禁止又は制限に従わなかつた者
- 十 第十六條に規定する犬の狂犬病のための交通のし、や断又は制限に従わなかつた者
- 十一 第十七條に規定する犬の集合施設の禁止の命令に従わなかつた者

附則

- 1 この法律は、公布の日から施行する。
- 2 昭和二十五年における第四條に規定する犬の登録及び第五條に規定する予防注射は、同年九月三十日までこれをを行うように厚生省令をもって定めなければならぬ。
- 3 家畜伝染病予防法の一部を次のように改正する。
 - 第一條第一項中「犬、」を削る。
 - 第四條第一項中「牛、牛疫、牛肺疫又ハ狂犬病」を「牛疫又ハ牛肺疫」に改め、同條第二項を削る。
 - 第五條第一項第二号中「豚のバラチフス、」の次に「狂犬病、」を加える。
 - 第十七條を次のように改める。

第十七條 削除

第二十三條第三項第五号を削り、第六号を第五号とする。

- 第二十四條第一項第一号但書中「犬及」を削る。
- 4 この法律施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(内閣総理大臣・厚生大臣署名)

第七條の規定による輸出入検疫に要する費用

- 第一 犬の所有者の負担する費用
- 二 第四條の規定による登録の手續に要する費用
- 三 第五條及び第十三條の規定による犬の予防注射の費用
- 四 第六條及び第十八條の規定による犬の抑留中の飼養管理費及びその返還に要する費用
- 五 第七條の規定による輸出入検疫中の犬の飼養管理費

第八條の規定による届出に要する費用

- 六 第九條の規定により隔離及び指示により行つた処置に要した費用
- 七 第八條の規定による届出に要する費用

(処分等の行為の承継人に対する効力)

第二十四條 この法律又はこの法律に基く命令の規定による処分及び手続その他の行為は、当該行為の目的である犬について所有権その他の権利を有する者の承継人に対しても、またその効力を有する。(政令で定める市)

第二十五條 この法律中「都道府県」又は「都道府県知事」とあるのは、保健所法(昭和二十二年法律第百一

号)第一條の規定に基く政令で定める市については、「市」又は「市長」と読み替へるものとする。但し、第八條第二項及び第三項の規定については、この限りでない。

法律第 号

京都国際文化観光都市建設法

(目的)

第一條 この法律は、京都市が世界において、明かな風光と歴史的、文化的、美術的に重要な地位を有することにかんがみて、国際文化の向上を図り世界恒久平和の理想の達成に資するとともに、文化観光資源の維持開発及び文化観光施設の整備によつてわが国の経済復興に寄與するため、同市を国際文化観光都市として建設することを目的とする。

(計画及び事業)

第二條 京都国際文化観光都市を建設する都市計画(以下「京都国際文化観光都市建設計画」といふ。)は、都市計画法(大正八年法律第三十六号)第一條に定める都市計画の外、国際文化観光都市としてふさわしい文化観光施設の計画を含むものとする。

2 京都国際文化観光都市を建設する事業(以下「京都国際文化観光都市建設事業」といふ。)は、京都国際文化観光都市建設計画を実施するものとする。

(文化観光保存地区)

第三條 京都国際文化観光都市の区域内において、文化観光資源又は文化観光施設の維持保存のために、文化観光保存地区を指定することができる。

2 前項の地区の指定は、都市計画の施設としてこれ

をしなければならない。

3 京都市は、條例の定めるところにより文化観光保存地区の区域内における工作物の新築、改築、増築若しくは除却、土地の形質の変更、竹木土石の類の採取その他文化観光資源又は文化観光施設の維持保存に著しい影響を及ぼす虞のある行為を禁止し、又は制限することができる。この場合において、その禁止又は制限によつて損害を受けた者に対しては、京都市は、通常生ずべき損害を補償しなければならない。

(事業の執行)

第四條 京都国際文化観光都市建設事業は、京都市の市長が執行する。

2 京都市の市長は、地方自治の精神に則り、その住民の協力及び関係諸機関の援助により、京都国際文化観光都市を完成することについて、不断の活動をしなければならない。

(事業の援助)

第五條 国及び地方公共団体の関係諸機関は、京都国際文化観光都市建設事業が第一條の目的にたらし重要な意義をもつことを考え、その事業の促進と完成とにできる限りの援助を與えなければならない。

(特別の助成)

第六條 国は、京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認めるときにおいては、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかわらず、その事業の執行に要する費用

を負担する公共団体に対し、普通財産を讓與することができる。

(報告)

第七條 京都国際文化観光都市建設事業の執行者は、その事業がすみやかに完成するように努め、少くとも、六箇月ごとに、建設大臣にその進行状況を報告しなければならない。

2 内閣総理大臣は、毎年一回国会に対し、京都国際文化観光都市建設事業の状況を報告しなければならない。

(法律の適用)

第八條 京都国際文化観光都市建設計画及び京都国際文化観光都市建設事業については、この法律に特別の定めがある場合を除く外、都市計画法を適用し、且つ、特別都市計画法(昭和二十一年法律第十九号)第三條を準用する。

附則

- 1 この法律は、公布の日から施行する。
- 2 この法律施行の際、現に執行中の京都都市計画事業は、これを京都国際文化観光都市建設事業とみなす。
- 3 この法律は、日本国憲法第九十五條の規定により、京都市の住民の投票に付するものとする。

(内閣総理大臣・法務総裁・各省大臣・経済安定本部総裁署名)

法律第 号

奈良国際文化観光都市建設法

(目的)

第一條 この法律は、奈良市が世界において、明びな風光と歴史的、文化的、美術的に重要な地位を有することにかんがみて、国際文化の向上を図り世界恒久平和の理想の達成に資するとともに、文化観光資源の維持開発及び文化観光施設の整備によつてわが国の経済復興に寄與するため同市を国際文化観光都市として建設することを目的とする。

(計画及び事業)

第二條 奈良国際文化観光都市を建設する都市計画(以下「奈良国際文化観光都市建設計画」といふ)は、都市計画法(大正八年法律第三十六号)第一條に定める都市計画の外、国際文化観光都市としてふさわしい文化観光施設の計画を含むものとする。

2 奈良国際文化観光都市を建設する事業(以下「奈良国際文化観光都市建設事業」といふ)は、奈良国際文化観光都市建設計画を実施するものとする。

(文化観光保存地区)

第三條 奈良国際文化観光都市の区域内において、文化観光資源又は文化観光施設の維持保存のために、文化観光保存地区を指定することができる。

2 前項の地区の指定は、都市計画の施設としてこれ

をしなければならない。

3 奈良市は、條例の定めるところにより文化観光保存地区の区域内における工作物の新築、改築、増築若しくは除却、土地の形質の変更、竹木土石の類の採取その他文化観光資源又は文化観光施設の維持保存に著しい影響を及ぼす虞のある行為を禁止し、又は制限することができる。この場合において、その禁止又は制限によつて損害を受けた者に対しては、奈良市は、通常生ずべき損害を補償しなければならない。

(事業の執行)

第四條 奈良国際文化観光都市建設事業は、奈良市の市長が執行する。

2 奈良市の市長は、地方自治の精神に則り、その住民の協力及び関係諸機関の援助により、奈良国際文化観光都市を完成することについて、不断の活動をしなければならない。

(事業の援助)

第五條 国及び地方公共団体の関係諸機関は、奈良国際文化観光都市建設事業が第一條の目的にたらし重要な意義をもつことを考え、その事業の促進と完成とにできる限りの援助を與えなければならない。

(特別の助成)

第六條 国は、奈良国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認めるときにおいては、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかわらず、その事業の執行に要する費用

を負担する公共団体に対し、普通財産を讓與することができる。

(報告)

第七條 奈良国際文化観光都市建設事業の執行者は、その事業がすみやかに完成するように努め、少くとも六箇月ごとに、建設大臣にその進行状況を報告しなければならない。

(法律の適用)

第八條 奈良国際文化観光都市建設計画及び奈良国際文化観光都市建設事業については、この法律に特別の定めがある場合を除く外、都市計画法を適用し、且つ、特別都市計画法(昭和二十一年法律第十九号)第三條を準用する。

附則

1 この法律は、公布の日から施行する。
2 この法律施行の際、現に執行中の奈良都市計画事業は、これを奈良国際文化観光都市建設事業とみなす。
3 この法律は、日本国憲法第九十五條の規定により、奈良市の住民の投票に付するものとする。

(内閣総理大臣・法務総裁・各省大臣・経済安定本部総裁署名)

法律第 号

横浜国際港都建設法

(目的)

第一條 この法律は、横浜市をその沿革及び立地条件にかんがみて、わが国の代表的な国際港都としての機能を十分に發揮し得るよう建設することによつて、貿易、海運及び外客誘致の一層の振興を期し、もつてわが国の国際文化の向上に資するとともに経済復興に寄與することを目的とする。

(計画及び事業)

第二條 横浜市をわが国の代表的な国際港都として建設するための都市計画(以下「横浜国際港都建設計画」といふ)は、都市計画法(大正八年法律第三十六号)第一條に定める都市計画の外、国際港都にふさわしい諸施設の計画を含むものとする。

2 横浜国際港都建設計画は、前條の目的にたらして、特に外国人の日常生活様式及び事業経営方式を考慮に入れた国際的に高度の水準のものでなければならない。

3 横浜市を国際港都として建設する都市計画事業(以下「横浜国際港都建設事業」といふ)は、横浜国際港都建設計画を実施するものとする。

(事業の執行)

第三條 横浜国際港都建設事業は、横浜市の市長が執行する。

2 横浜市の市長は、地方自治の精神に則り、その住民の協力及び関係諸機関の援助により、横浜市をわが国の代表的な国際港都として完成することについて、不断の活動をしなければならない。

(事業の援助)
第四條 国及び地方公共団体の関係諸機関は、横浜国際港都建設事業が第一條の目的にたらして重要な意義をもつことを考え、その事業の促進と完成とにできる限りの援助を與えなければならない。

(事業の助成)
第五條 国は、横浜国際港都建設事業の用に供するため必要があると認めるときにおいては、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかわらず、その事業の執行に要する費用を負担する公共団体に対し、普通財産を讓與することができる。

(報告)
第六條 横浜市の市長は、横浜国際港都建設事業の進行状況を、少くとも六箇月ごとに、建設大臣に報告しなければならない。

2 内閣総理大臣は、毎年一回国会に対し、横浜国際港都建設事業の状況を報告しなければならない。

(法律の適用)
第七條 横浜国際港都建設計画及び横浜国際港都建設事業については、この法律に特別の定めがある場合を除く外、特別都市計画法(昭和二十一年法律第十九号)及び都市計画法の適用があるものとする。

法律第 号

神戸国際港都建設法

(目的)

第一條 この法律は、神戸市をその沿革及び立地条件にかんがみて、わが国の代表的な国際港都としての機能を十分に發揮し得るよう建設することによつて、貿易、海運及び外客誘致の一層の振興を期し、もつてわが国の国際文化の向上に資するとともに経済復興に寄與することを目的とする。

(計画及び事業)

第二條 神戸市をわが国の代表的な国際港都として建設するための都市計画(以下「神戸国際港都建設計

画」といふ。)は、都市計画法(大正八年法律第三十六号)第一條に定める都市計画の外、国際港都にふさわしい諸施設の計画を含むものとする。

2 神戸国際港都建設計画は、前條の目的にてらして、特に外国人の日常生活様式及び事業経営方式を考慮に入れた国際的に高度の水準のものでなければならぬ。

3 神戸市を国際港都として建設する都市計画事業(以下「神戸国際港都建設事業」といふ。)は、神戸国際港都建設計画を実施するものとする。

(事業の執行)
第三條 神戸国際港都建設事業は、神戸市の市長が執行する。

2 神戸市の市長は、地方自治の精神に則り、その住民の協力及び関係諸機関の援助により、神戸市をわが国の代表的な国際港都として完成することについて、不断の活動をしなければならない。

(事業の援助)
第四條 国及び地方公共団体の関係諸機関は、神戸国際港都建設事業が第一條の目的にてらして重要な意義をもつことを考え、その事業の促進と完成とにできる限りの援助を與えなければならない。

(事業の助成)
第五條 国は、神戸国際港都建設事業の用に供するため、必要があると認める場合においては、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかわらず、その事業の執行に要する費用を負担

する公共団体に対し、普通財産を讓與することができる。

(報告)

第六條 神戸市の市長は、神戸国際港都建設事業の進行状況を、少くとも六箇月ごとに、建設大臣に報告しなければならない。

2 内閣総理大臣は、毎年一回国会に対し、神戸国際港都建設事業の状況を報告しなければならない。

(法律の適用)
第七條 神戸国際港都建設計画及び神戸国際港都建設事業については、この法律に特別の定めがある場合を除く外、特別都市計画法(昭和二十一年法律第十九号)及び都市計画法の適用があるものとする。

附則

1 この法律は、公布の日から施行する。

2 この法律施行の際、現に執行中の神戸特別都市計画事業は、これを神戸国際港都建設事業とみなす。

3 この法律は、日本国憲法第九十五條の規定により、神戸市の住民の投票に付するものとする。

(内閣総理大臣・法務総裁・各省大臣・経済安定本部総裁署名)

部門別索引

一 第八回国会(臨時会)〔昭和二十五年七月三十一日閉会〕で制定した法律二十八件を部門別に分類して掲載した。
二 制定法律の次に△の記号を冠して制定法律によつて改廃された法令の件名を掲載した。カッコの中の記載件名がその法令を改廃した法令である。
例えば△行政機関職員定員法(昭二四法一五六)の一部改正(昭二五法二二二)関税法の一部を改正する法律による)とあるのは行政機関職員定員法の一部が関税法の一部を改正する法律で改正されたことを表わしたものである。

第一 国家行政組織関係

(1) 日本政府在外事務所設置法の一部を改正する法律(昭二五・八・一法二二二)……………一〇
△行政機関職員定員法(昭二四法一五六)の一部改正(昭二五法二二二)関税法の一部を改正する法律による)……………一七
△行政機関職員定員法の一部を改正する法律(昭二五法一四〇)の一部改正(昭二五法二二二)関税法の一部……………一七

部門別索引

を改正する法律による)……………一〇

△法務府設置法(昭二二法一九三)の一部改正(昭二五法二二八)土地家屋調査士法による)……………一七
△法務府設置法(昭二二法一九三)の一部改正(昭二五法二二七)土地台帳法等の一部を改正する法律による)……………一七
△大蔵省設置法(昭二四法一四四)の一部改正(昭二五法二二九)商品取引所法による)……………三二
△農林省設置法(昭二四法一五三)の一部改正(昭二五法二二九)商品取引所法による)……………三二
△通商産業省設置法(昭二四法一〇二)の一部改正(昭二五法二二九)商品取引所法による)……………三二

第二 地方行政・治安関係

(2) 地方税法(昭二五・七・三二法二二六)……………二
△地方財政法(昭二三法一〇九)の一部改正(昭二五法二二六)地方税法による)……………二
△地方税法(昭二三法一〇九)の廃止(昭二五法二二六)地方税法による)……………二
△地方税法の一部を改正する等の法律……………二

(昭二五法五〇)の廃止(昭二五法二二六)地方税法による)……………二

第三 裁判所・法務関係

(3) 罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同條の規定を適用する地区を定める法律(昭二五・七・三一法二二四)……………二
(4) 土地台帳法等の一部を改正する法律(昭二五・七・三二法二二七)……………一七
(5) 土地家屋調査士法(昭二五・七・三一法二二八)……………一七
(6) 鉄道公安職員の職務に関する法律(昭二五・八・一〇法二四一)……………三三

△民事訴訟法(明二三法一九)の一部改正(昭二五法二二七)土地台帳法等の一部を改正する法律による)……………一七
△不動産登記法(明三三法二四)の一部改正(昭二五法二二七)土地台帳法等の一部を改正する法律による)……………一七
△不動産登記法中改正法律(昭一七法六六)の一部改正(昭二五法二二七)土地台帳法等の一部を改正する法律による)……………一七
△家屋台帳法(昭二三法三三)の一部改正(昭二五法二二七)土地台帳法……………一七

等の一部を改正する法律による)……………一七
△経済関係罰則の整備に関する法律
(昭一九法四)の一部改正——(昭二
五法二四〇)日本製鉄株式会社法廃止
法による)……………三三

第四 財政・金融関係

(7)関税法の一部を改正する法律(昭二五・
七・三二法二二二)……………一七
△日本専売公社法(昭二三法二五五)の
一部改正——(昭二五法二二六)地方
税法による)……………一六

第五 産業・経済関係

(8)主要食糧供出報奨物資の配給に伴う
損失の補てんに関する法律(昭二五・八
・一一法二四三)……………三六
(9)漁業法の一部を改正する法律(昭二五・
七・三二法二二五)……………二
(10)商品取引所法(昭二五・八・五法二三九)……………一三
(11)証券取引法の一部を改正する法律(昭
二五・八・四法二三六)……………一八
(12)日本製鉄株式会社法廃止法(昭二五・八
・五法二四〇)……………三三
(13)船舶公団の共有持分の処理等に関する
法律(昭二五・八・四法二二七)……………一八

(14)飲食営業臨時規整法の一部を改正する
法律(昭二五・八・三三法二四四)……………三六

△企業再建整備法(昭二二法四〇)の一
部改正——(昭二五法二二六)地方税
法による)……………一六

△事業者団体法(昭二三法一九一)の一
部改正——(昭二五法二二九)商品取
引所法による)……………三三

△商品取引所法(明二六法五)の廃止
——(昭二五法二二九)商品取引所法
による)……………三三

△船舶公団法(昭二三法五二)の廃止
——(昭二五法二二七)船舶公団の共
有持分の処理等に関する法律によ
る)……………一三

△家畜伝染病予防法(大一一法二九)の
一部改正——(昭二五法二四七)狂犬
病予防法による)……………三〇

第六 交通・建設関係

(15)低性能船舶買入法(昭二五・八・一〇法
二四二)……………三三
(16)住宅金融公庫法の一部を改正する法律
(昭二五・八・四法二三五)……………一八
(17)京都国際文化観光都市建設法(昭二五・
……………三三)

(18)横浜国際港都建設法(昭二五)……………三三
(19)神戸国際港都建設法(昭二五)……………三三
(20)奈良国際文化観光都市建設法(昭二五)……………三三

△日本国有鉄道法(昭二三法二五六)の
一部改正——(昭二五法二二六)地方
税法による)……………一六

△国際観光ホテル整備法(昭二四法二
七九)の一部改正——(昭二五法二
二六)地方税法による)……………一六

△船舶運航令(昭二五政四八)の一部改
正——(昭二五法二四二)低性能船舶
買入法による)……………三五

第七 教育関係

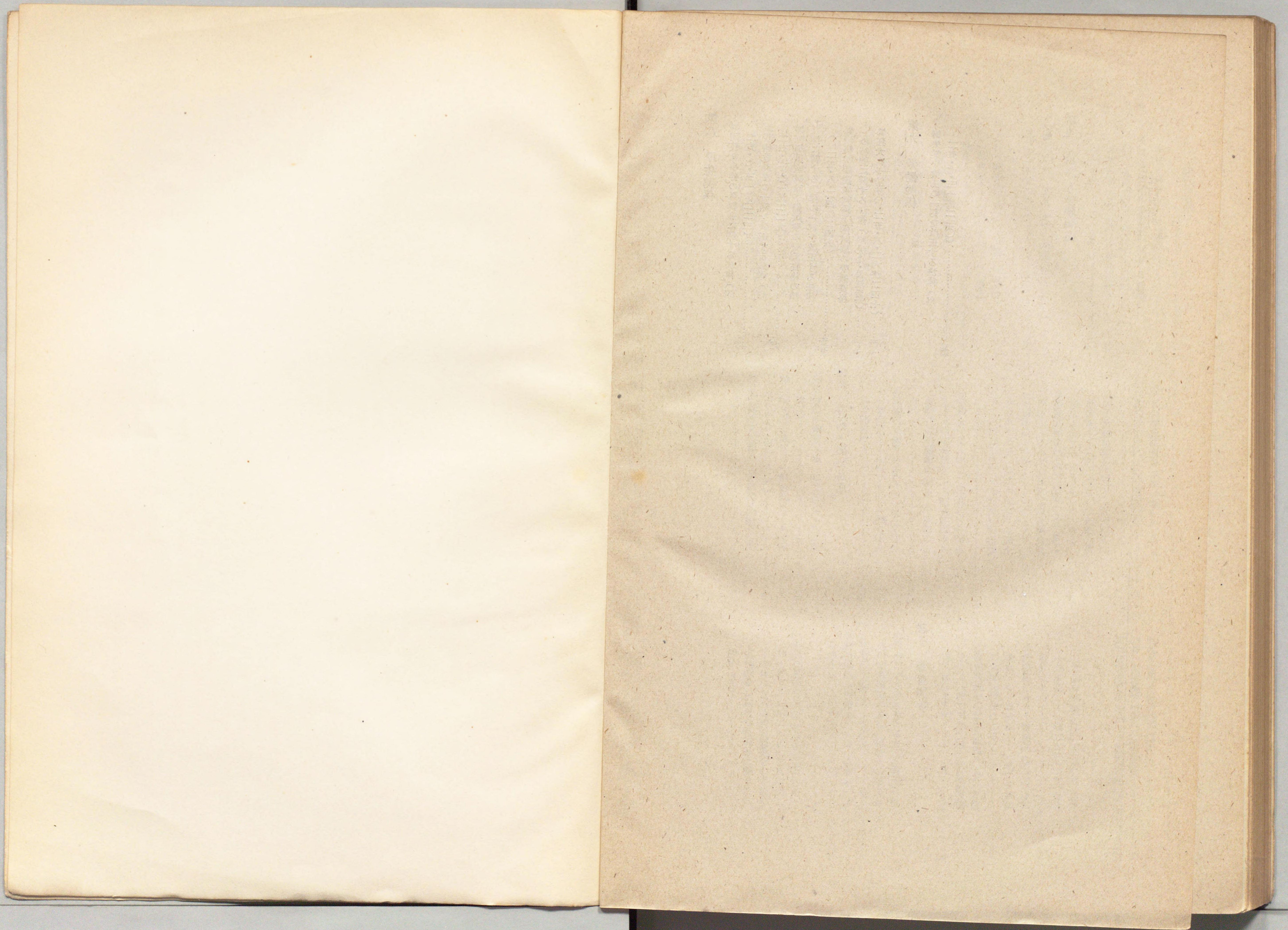
(21)昭和二十五年における教育委員会の委
員の定例選挙の期日の特例等に関する
法律(昭二五・八・五法二三八)……………一三
(22)教育職員免許法施行法の一部を改正す
る法律(昭二五・八・四法二三四)……………一八
△教育委員会法(昭二三法一七〇)の一
部改正——(昭二五法二三八)昭和二
十五年における教育委員会の委員の
定例選挙の期日の特例等に関する法
律による)……………一三

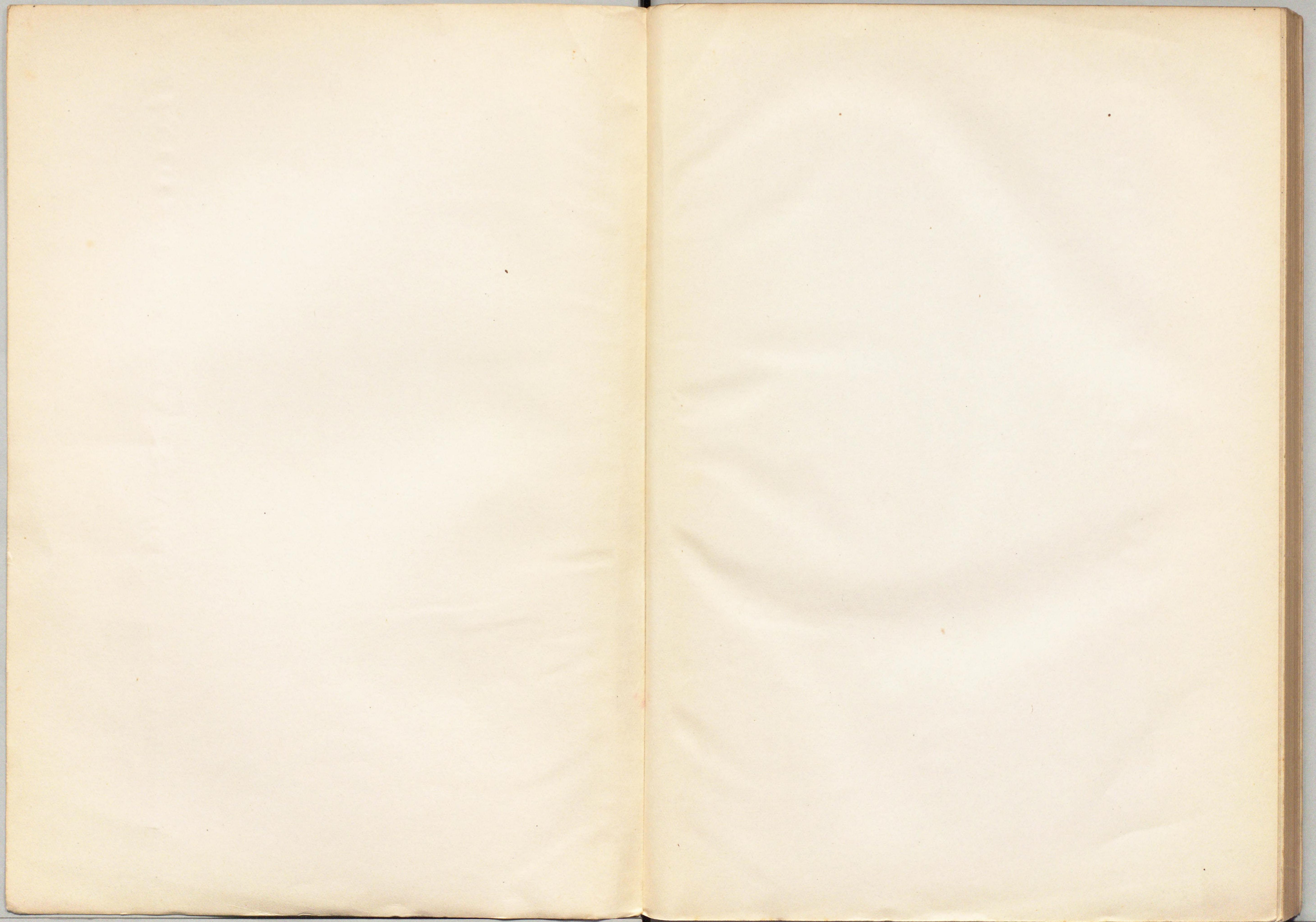
第八 厚生関係

(23)阿波丸事件の見舞金に関する法律(昭
二五・七・三二法二二三)……………一
(24)災害救助法の一部を改正する法律(昭
二五・七・三二法二二九)……………一七
(25)医師国家試験予備試験の受験資格の特
例に関する法律の一部を改正する法律
(昭二五・八・二四法二四五)……………二七
(26)歯科医師国家試験予備試験の受験資格
の特例に関する法律(昭二五・八・二五法二四〇)……………三七
(27)狂犬病予防法(昭二五・八・二六法二四七)……………三七

第九 労働関係

(28)失業保険法の一部を改正する法律(昭
二五・七・三二法二三〇)……………一七





(印刷製造)